

令和元年度

労働状況調査報告書



恵 庭 市

はじめに

日頃より、本市の労働行政の推進に対しまして、特段のご理解とご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、内閣府が10月に発表した月例経済報告によりますと、「輸出を中心に弱さが長引いているものの、緩やかに回復」としておりますが、今後、海外経済の動向や消費税率引上げ後の経済の動向、さらには台風第19号をはじめ相次ぐ自然災害による影響にも留意する必要があります。

一方、北海道の景況は、「緩やかに持ち直しているものの、一部に弱い動きもみられる」と公表されました。道内の企業は全体の99.8%を中小企業が占めており、地域経済と雇用の担い手として重要な役割を果たす一方、深刻化する人手不足や後継者問題もあり、中小企業の経営は厳しい環境が続いています。

北海道労働局によりますと、全道9月の有効求人倍率は、前年同月比0.04ポイント増の1.26倍と高く、千歳管内においても前年同月比0.1ポイント増の1.16倍となっており、平成29年度から1倍を超える水準で推移しています。

また、少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少からも人材確保が課題になっており、企業においては今後、高年齢者の雇用や外国人の雇用、さらには働き方改革など労働環境を整備し、雇用対策を図ることが求められています。

こうした中、本市では市内各事業所における雇用の実態を把握するため、賃金をはじめ労働条件や諸制度等の調査を行い、報告書として取りまとめました。

調査結果については、雇用実態の全体を把握したものではありませんが、参考資料として広く活用され、働く方々のより良い環境づくりや企業経営にお役に立てれば幸いに存じます。

最後に、本調査の実施にご協力いただきました各事業所の皆様に心よりお礼を申し上げますとともに、今後とも一層のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

令和元年11月

恵庭市長 原 田 裕

目 次

恵庭市の概要	1
1. 恵庭市の人口・世帯数	1
2. 年代別人口構成	1
3. 産業別事業所	1
I 調査の概要	2
1. 調査目的	2
2. 調査項目	2
3. 基準日	2
4. 対象事業所	2
5. 調査方法	2
II 調査結果の概要	3
1. 事業所規模	3
2. 従業員数	3
(1) 従業員数	3
(2) 雇用形態	3
(3) 雇用形態別年齢構成	4
(4) 業種別年齢構成	4
3. 雇用状況	5
(1) 新規採用	5
(2) 市内新卒者の雇用	6
4. 労働組合の状況(労使関係)	6
(1) 労働組合	6
(2) 就業規則・賃金規定	6
5. 正規従業員(賃金・諸手当)	6
(1) 初任給	6
(2) 各年齢層の基本給	8
(3)-1 諸手当・社会保険等	9
(3)-2 退職金制度	10
(4) 定年制度・再雇用制度	10
(5) 労働時間、休憩時間、休日・休暇	11
6. 臨時・季節労働者の雇用	13
(1) 賃金	13
(2) 諸制度	14
7. パートタイム従業員の雇用	14
(1) 従業員数	14

(2)賃金	15
(3)在職期間	15
(4)勤務日数	16
(5)勤務時間(日)	16
(6)勤務時間帯(日)	16
(7)諸条件	16
(8)年齢制限・雇用期間	17
(9)諸制度	17
8. 人材派遣従業員・業務請負従事者	18
9. 高年齢者の雇用	18
10. 障がい者の雇用	18
11. 外国人の雇用	19
12. 育児休業・介護休業制度	19
(1)育児休暇等	19
(2)介護休暇等	19
(3)育児休業	19
(4)介護休業	19
13. 労働力(人材確保)	19
(1)労働力の確保	19
(2)インターンシップ制度の活用	20
(3)雇用に関する問題点	21
14. 離職状況	21
15. 働き方改革	22
16. その他	22
(1)従業員の主な通勤手段	22
(2)雇用に関する各種助成制度	22
Ⅲ 調査資料	23
1. 令和元年度労働状況調査結果資料	23
(1) 事業所規模	
第1表1 事業所数(規模別)	23
第1表2 事業所数(雇用形態別)	23
(2) 従業員数	
第2表1 従業員数(業種・雇用形態別)	24
第2表2 従業員数(雇用形態・年齢別)	24
第2表3 従業員数(業種・年齢別)	24

(3) 雇用状況

第3表1 平成30年度新規採用者数(雇用形態別)	25
第3表2 平成30年度新規採用事業所数(雇用形態別)	25
第3表3 平成30年度市内新卒採用者数(業種別)	25
第3表4 平成30年度市内新卒者採用事業所数(業種別)	26
第3表5 市内新卒者優先採用の有無(業種別)	26

(4) 労働組合の状況(労使関係)

第4表 労働組合・就業規則・賃金規定(業種別)	26
-------------------------	----

(5) 正規従業員(賃金・諸手当)

第5表1 初任給(管理・事務・営業系)	27
第5表2 初任給(技術系)	27
第5表3 初任給(労務系)	27
第5表4 新規学卒採用者(業種・職種別)	28
第6表1 基本給(年齢階層別・事務系)	29
第6表2 基本給(年齢階層別・技術系)	29
第6表3 基本給(年齢階層別・労務系)	29
第7表 諸手当・各種制度	30
第8表 退職金制度	30
第9表 定年・再雇用制度	31
第10表1 週労働時間(法定)	31
第10表2 週労働時間・時間短縮	32
第10表3 休憩時間(1日)	32
第10表4 時間外労働(1ヶ月間)	32
第10表5 変形労働時間	33
第11表1 週休2日制、祝日	33
第11表2 年次有給休暇	34
第11表3 各種特別休暇	34

(6) 臨時・季節労働者の雇用

第12表1 賃金(職種別)	35
第12表2 保険手当等	36

(7) パートタイム従業員の雇用

第13表1 従業員数(職種・男女別)	36
第13表2 賃金(職種・男女別)	37
第13表3 在職期間	38
第13表4 勤務日数	38
第13表5 勤務時間	39

第13表6 勤務時間帯	39
第13表7 就業規則等	40
第13表8 年齢制限等	40
第13表9 雇用諸制度	41
(8) 人材派遣従業員・業務請負従事者	
第14表1 従事者数(職種別)	42
第14表2 事業所数(職種別)	43
(9) 高年齢者の雇用	
第15表 高年齢者(60歳以上)の雇用	44
(10) 障がい者の雇用	
第16表 障がい者の雇用	44
(11) 外国人の雇用	
第17表 外国人の雇用	45
(12) 育児休業・介護休業制度	
第18表1 育児・介護休暇制度	45
第18表2 育児・介護休業	45
(13) 労働力(人材確保)	
第19表1 労働力の確保	46
第19表2 労働力確保の取組	46
(14) 離職状況	
第20表 離職状況(過去3年間)	47
(15) 働き方改革	
第21表 働き方改革(取組み)	47
(16) その他	
第22表 従業員の主な通勤手段	48
第23表 各種助成制度利用事業所数	49
2. 令和元年度恵庭市労働状況調査票	50
3. 北海道の最低賃金	58

◇◇ 恵庭市の概要 ◇◇

1. 恵庭市の人口・世帯数

表1 恵庭市の人口・世帯数

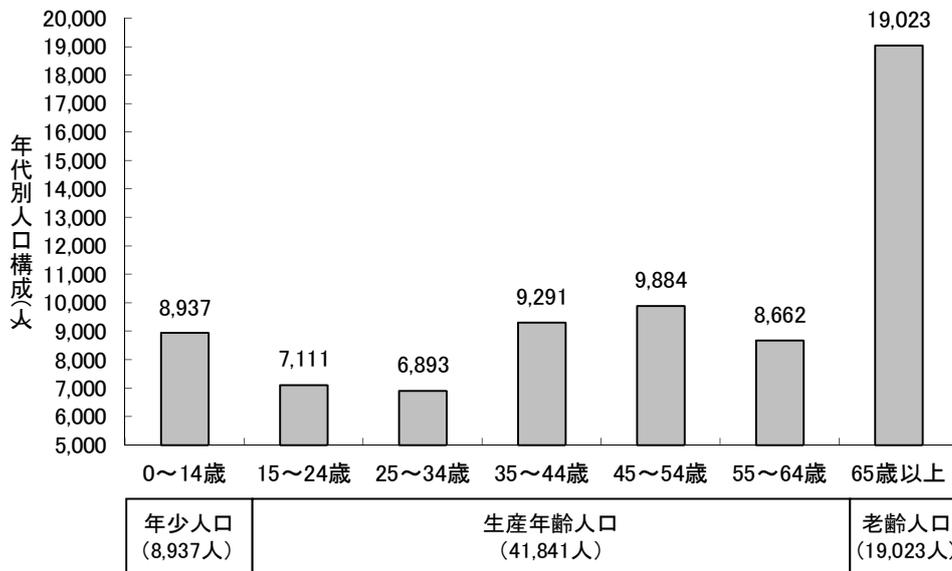
(各年4月末/住民基本台帳)

年度 区分	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
人口(人) (増減)	68,775人 (△205人)	68,972人 (197人)	68,849人 (△123人)	68,933人 (84人)	68,990人 (57人)	69,320人 (330人)	69,580人 (260人)	69,801人 (221人)
世帯数(世帯)	30,628世帯	31,061世帯	31,207世帯	31,546世帯	32,019世帯	32,550世帯	33,025世帯	33,509世帯

2. 年代別人口構成

図1 年代別人口構成

(平成31年4月末/住民基本台帳)



3. 産業別事業所

表2 産業別事業所数

(平成28年度経済センサス活動調査)

区分	第1次産業	第2次産業			第3次産業							合計
	農林・水産業	鉱業	建設業	製造業	電気・ガス・水道業	運輸・通信業	卸・小売業	金融・保険業	不動産業	医療・福祉	サービス業	
事業所(社)	21社	2社	169社	112社	1社	86社	430社	32社	85社	179社	735社	1,852社
従業員(人)	216人	9人	1,418人	4,651人	35人	1,748人	4,363人	258人	290人	3,162人	5,873人	22,023人

◇◇ I 調査の概要 ◇◇

1. 調査目的

恵庭市内の企業における従業員の雇用状況や就業実態を把握するため、賃金をはじめ労働諸条件を調査し、労働条件の改善や労働力の確保・定着を図るための基礎資料とする。

2. 調査項目

- | | |
|---------------------|------------------|
| (1) 事業所規模 | (10) 障がい者の雇用 |
| (2) 従業員数 | (11) 外国人の雇用 |
| (3) 雇用状況 | (12) 育児休業・介護休業制度 |
| (4) 労働組合の状況(労使関係) | (13) 労働力(人材確保) |
| (5) 正規従業員(賃金・諸手当) | (14) 離職状況 |
| (6) 臨時・季節労働者の雇用 | (15) 働き方改革 |
| (7) パートタイム従業員の雇用 | (16) その他 |
| (8) 人材派遣従業員・業務請負従事者 | |
| (9) 高年齢者の雇用 | |

3. 基準日

平成31年4月30日現在

4. 対象事業所

市内事業所約1,850社の内、官公署を除く1,396社を無作為に抽出、廃業・居所不明等を除く1,316社を調査対象とした。

5. 調査方法

- (1) 対象事業所の抽出： 前回調査(名簿)を基に各種企業データから抽出
- (2) 調査票の送付方法： 各事業所へ調査票を郵送
- (3) 調査票の回収方法： 調査票に返信用封筒(料金受取人払)を同封
- (4) 調査票の返戻対応： 実態調査し所在判明(住所・名称変更)事業所は再送付
廃業、所在不明事業所は調査対象より除外
- (5) 事業所の回答状況： 対象事業所1,316社中、415社より回答(31.5%)

表3 調査対象・回答状況

業 種	抽出件数	調査対象外				調査件数	回答件数	回答率 (%)
		廃業	所在不明	その他	計			
建設業	224	3	2	3	8	216	67	31.0
製造業	104	0	2	0	2	102	48	47.1
運輸・通信業	78	2	2	1	5	73	15	20.5
卸・小売業	319	3	11	3	17	302	80	26.5
金融・保険業	34	0	0	0	0	34	11	32.4
不動産業	38	2	0	0	2	36	12	33.3
医療・福祉業	148	0	2	5	7	141	67	47.5
サービス業	451	8	23	8	39	412	115	27.9
計	1,396	18	42	20	80	1,316	415	31.5

◇◇ II 調査結果の概要 ◇◇

1. 事業所規模（第1表1・2参照）

今年度調査対象事業所(1,316件)の内、415社(31.5%)より回答を得た。従業員10人未満の事業所は246社(59.3%)、10人以上の事業所は169社(40.7%)となった。

前回調査(平成29年度)では、10人未満の事業所は233社(56.7%)、10人以上の事業所は178社(43.3%)で、事業所規模は概ね同様であった。

表4 事業所規模

従業員(人)	0~4	5~9	10~19	20~29	30~39	40~49	50~99	100~199	200~	合計
令和元年度	157 37.8%	89 21.5%	58 14.0%	30 7.2%	21 5.1%	11 2.6%	27 6.5%	15 3.6%	7 1.7%	415 100.0%
平成29年度	150 36.5%	83 20.2%	72 17.5%	35 8.5%	20 4.9%	9 2.2%	16 3.9%	19 4.6%	7 1.7%	411 100.0%

2. 従業員数

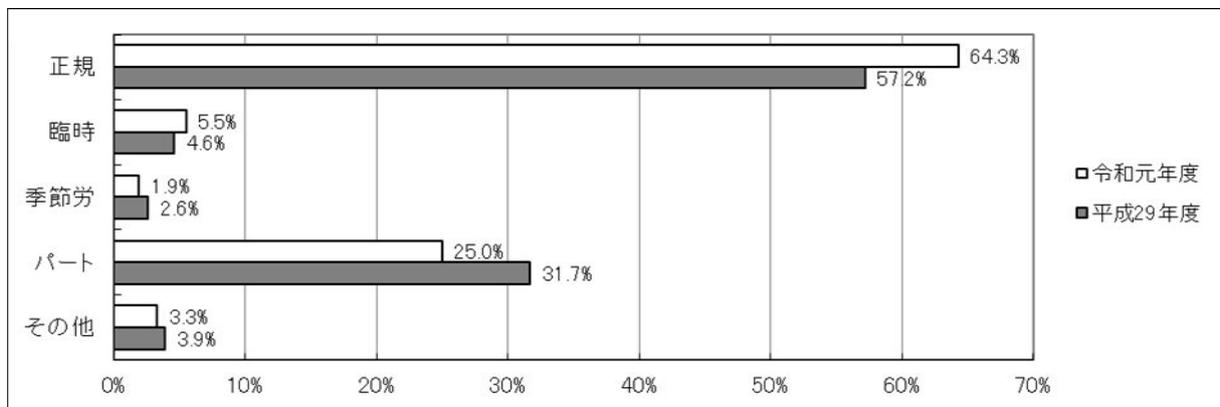
(1) 従業員数（第2表1参照）

回答した事業所(415社)の従業員総数は10,348人で、男性は5,791人(56.0%)、女性は4,557人(44.0%)となった。前回調査では総数10,026人のうち、男性が5,827人(58.1%)、女性は4,199人(41.9%)であり、女性の割合は2.1%増加した。

(2) 雇用形態（第2表1参照）

正規従業員の割合は64.3%、臨時従業員5.5%、季節労働者1.9%、パートタイム従業員25.0%、その他従業員(人材派遣従業員・業務請負従事者)3.3%となった。前回調査と比較すると、正規従業員は7.1%、臨時従業員が0.9%と増加したが、季節労働者、パートタイム従業員、その他従業員は減少している。また、正規従業員の男女の比率は、男性が67.9%、女性は32.1%となっており、前回調査より女性の割合は7.4%増加した。

図2 雇用形態別従業員比率



(3) 雇用形態別年齢構成（第2表2参照）

ア. 正規従業員

正規従業員6,649人のうち、40歳代が最も多い1,966人(29.6%)で、次に50歳代1,438人(21.6%)、30歳代1,354人(20.4%)、20歳代1,057人(15.9%)となっている。

構成割合は前回調査とほぼ同じだが、正規従業員は910人(7.1%)増加した。

イ. 臨時従業員

臨時従業員574人のうち、60歳以上が最も多い196人(34.1%)で、次に40歳代が131人(22.8%)となっており、50歳代104人(18.1%)を4.7%上回っている。

ウ. 季節労働者

季節労働者199人のうち、60歳以上が最も多い113人(56.8%)で、次に50歳代40人(20.1%)となっている。前回調査と割合に差はないが、全体で61人減少している。

季節労働者のうち女性は56人(28.1%)で、前回調査より44人(23.5%)増加した。

表5 年齢別季節労働者数

区 分	20歳未満	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
令和元年度	1.0%	4.5%	4.5%	13.1%	20.1%	56.8%
平成29年度	1.0%	4.6%	10.4%	11.9%	16.2%	55.4%
平成27年度	1.9%	4.8%	10.0%	12.6%	22.7%	48.0%
平成24年度	0.9%	5.6%	17.6%	21.3%	12.0%	42.6%

エ. パートタイム従業員

パートタイム従業員(2,584人)は、40歳代から60歳代が多く、全体の70.3%を占めている。

前回調査と比較し、40歳代、50歳代の割合は減少したが、60歳以上のほか、20歳未満から30歳代までの若年層の割合が増加している。

また、パートタイム従業員の76.9%が女性であり、前回調査より1.1%増加した。

表6 年齢別パートタイム従業員比率

区 分	20歳未満	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
令和元年度	5.2%	9.7%	14.8%	23.0%	20.8%	26.5%
平成29年度	3.6%	8.6%	13.6%	25.3%	24.6%	24.3%
平成27年度	2.9%	9.0%	16.7%	27.4%	23.9%	20.1%
平成24年度	5.5%	14.1%	16.7%	21.9%	22.1%	19.7%

オ. その他従業員〔人材派遣従業員・業務請負従事者〕(第14表1参照)

雇用形態が多様化にある中、各事業所の人材派遣従業員・業務請負従事者は342人で、全従業員の3.3%であった。前回調査は388人(3.9%)で、46人(0.6%)減少している。

人材派遣従業員は299人(2.9%)で、前回調査より65人(0.7%)減少した。

業務請負従事者は43人(0.4%)で、前回調査より19人(0.2%)増加した。

(4) 業種別年齢構成（第2表3参照）

年齢割合は、40歳代が最も多い27.8%で、次に50歳代が20.8%となっており、前回調査と同様な年齢構成となっている。

表7 業種別年齢構成

	20歳未満	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	従業員数
建設業	1.9%	9.4%	15.5%	26.4%	22.7%	24.1%	792
	(2.4%)	(9.4%)	(15.3%)	(24.2%)	(21.3%)	(27.4%)	(752)
製造業	2.8%	14.4%	17.8%	32.8%	19.0%	13.2%	3,585
	(2.3%)	(14.3%)	(19.4%)	(30.4%)	(22.0%)	(11.6%)	(3,829)
運輸・通信業	0.2%	4.7%	15.7%	31.5%	29.9%	18.0%	572
	(0.3%)	(6.0%)	(20.5%)	(36.3%)	(23.5%)	(13.4%)	(877)
卸・小売業	6.1%	17.0%	21.1%	22.3%	19.3%	14.2%	985
	(4.3%)	(13.1%)	(16.1%)	(26.6%)	(22.2%)	(17.7%)	(1,219)
金融・保険業	1.2%	13.0%	17.4%	36.0%	24.7%	7.7%	247
	(0.0%)	(13.1%)	(24.6%)	(29.5%)	(23.0%)	(9.8%)	(61)
不動産業	2.8%	16.6%	13.9%	27.8%	16.7%	22.2%	36
	(0.0%)	(20.0%)	(30.0%)	(35.0%)	(10.0%)	(5.0%)	(40)
医療・福祉	0.4%	13.9%	22.8%	27.3%	23.0%	12.6%	1,913
	(0.7%)	(12.0%)	(21.6%)	(25.9%)	(24.2%)	(15.6%)	(1,238)
サービス業	3.6%	13.9%	15.3%	21.2%	19.3%	26.7%	2,218
	(3.6%)	(11.9%)	(14.8%)	(21.5%)	(22.6%)	(25.6%)	(2,010)
合計	2.6%	13.5%	18.2%	27.8%	20.8%	17.1%	10,348
	(2.4%)	(12.3%)	(18.2%)	(27.7%)	(22.4%)	(17.0%)	(10,026)

注：()は、平成29年度の状況

3. 雇用状況

(1) 新規採用（第3表1・2、第5表4参照）

平成30年度中の新規採用者は1,318人で、うち正規従業員が41.3%(545人)を占める。

前回調査(平成28年度中)の新規採用者は1,539人で、うち正規従業員は28.3%(436人)と少なかったが、パートタイム従業員が48.1%(741人)と多かった。

令和元年度の新規学卒採用者数は、前回調査より62人少ない122人で、大学卒の採用が大きく減少(△41人)している。業種別では、建設業、卸・小売業、金融・保険業が大きく減少し、医療・福祉業、サービス業が増加した状況となった。

表8-1 新規学卒採用者(学歴別)

	高校卒			短大・高専卒			大学卒			合計		
	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性	計
令和元年度	39人	21人	60人	5人	21人	26人	21人	15人	36人	65人	57人	122人
平成29年度	53人	25人	78人	22人	7人	29人	37人	40人	77人	112人	72人	184人
平成27年度	43人	29人	72人	15人	39人	54人	33人	6人	39人	91人	74人	165人
平成24年度	12人	11人	23人	8人	13人	21人	14人	7人	21人	34人	31人	65人

(平成31年度3月卒業者)

表8-2 新規学卒採用者(業種別)

	建設業	製造業	運輸・通信業	卸・小売業	金融・保険業	不動産業	医療・福祉	サービス業	合計
令和元年度	7人	62人	0人	3人	1人	0人	15人	34人	122人
平成29年度	21人	68人	0人	15人	44人	1人	12人	23人	184人
平成27年度	5人	77人	1人	15人	2人	0人	40人	26人	166人
平成24年度	0人	16人	0人	21人	1人	0人	7人	20人	65人

(平成31年度3月卒業者)

(2) 市内新卒者の雇用（第3表3・4・5参照）

市内各学校卒業者の採用について、市内21事業所から31名が採用されている。

また、市内各学校卒業者の「優先的な雇用に配慮する」と回答した事業所は39社で、前回調査より12社増加した。

「優先雇用はしない」と回答した事業所は123社で、無回答は253社であった。

4. 労働組合の状況（労使関係）（第4表参照）

(1) 労働組合

労働組合を組織している事業所は44社（10.6%）で、製造業と卸・小売業が半数を占める。

(2) 就業規則・賃金規定

就業規則が「あり」の事業所は273社（65.8%）で、「なし」は62社（14.9%）であった。

また、賃金規定については、251社（60.5%）の事業所で規定されている。

5. 正規従業員（賃金・諸手当）

(1) 初任給（第5表1・2・3参照）

初任給は、事務職（管理・営業含む）、技術職、労務職の3職種に区分し、前回調査と比較した。

事務職の初任給は、短大・高専卒の女性以外は、全ての学卒（男女）で増加している。

技術職の初任給は、高校卒、短大・高専卒の女性以外は、全ての学卒（男女）で減少している。

労務職の初任給は、全ての学卒（男女）で増加しており、特に短大・高専卒の男女や大学卒の女性が大きく伸びている。

ア. 事務職の推移

図3-1 事務職初任給（高校卒）

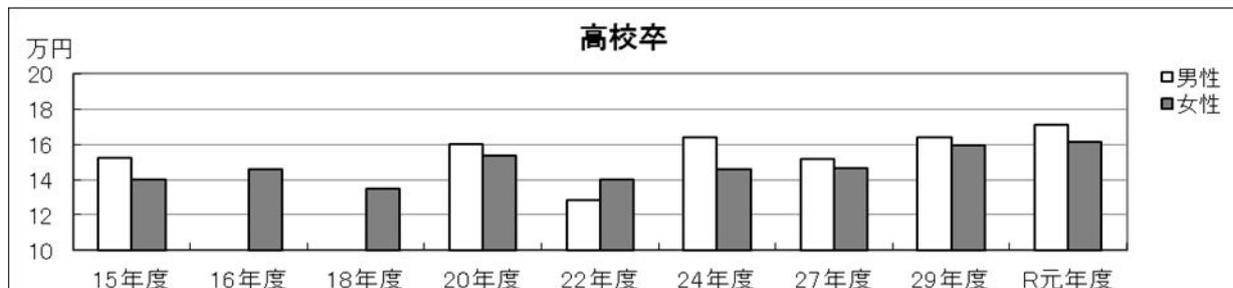


図3-2 事務職初任給（短大・高専卒）

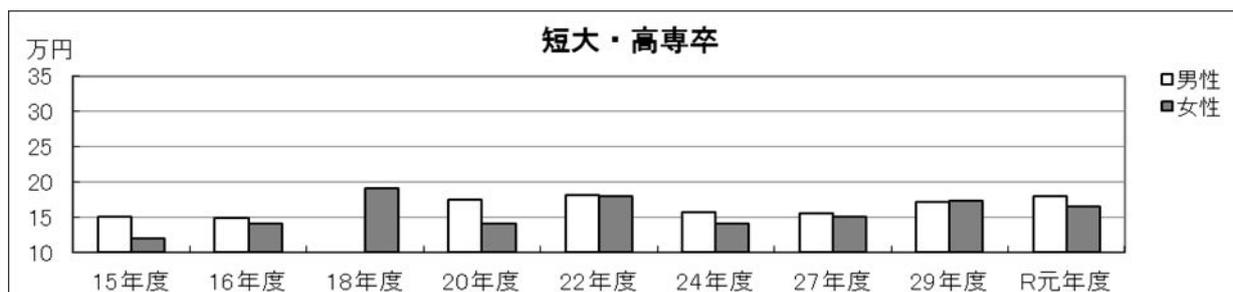
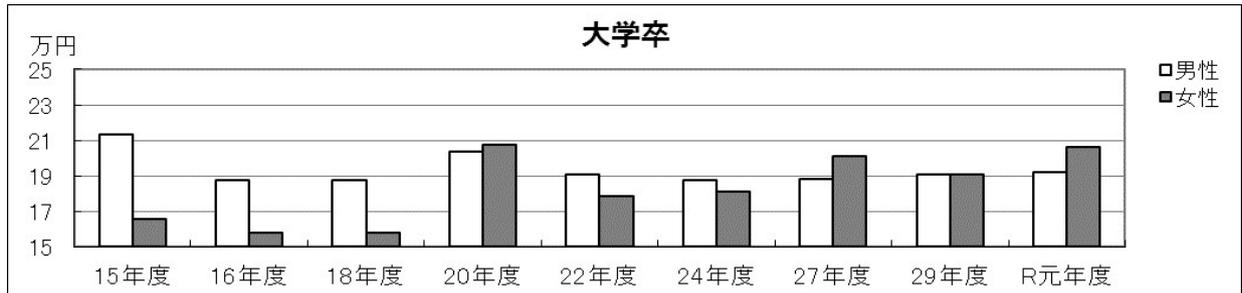


図3-3 事務職初任給(大学卒)



イ. 技術職の推移

図4-1 技術職初任給(高校卒)

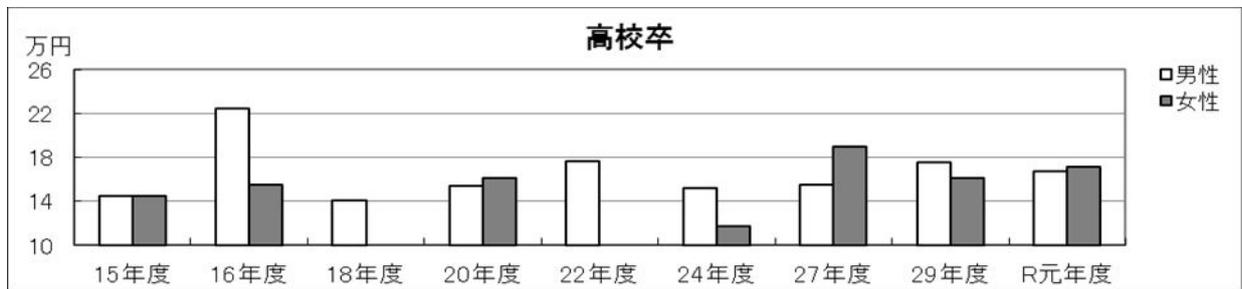


図4-2 技術職初任給(短大・高専卒)

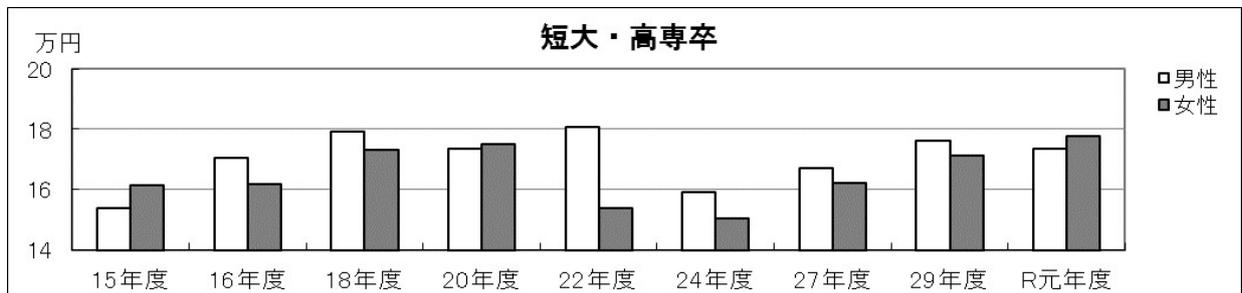
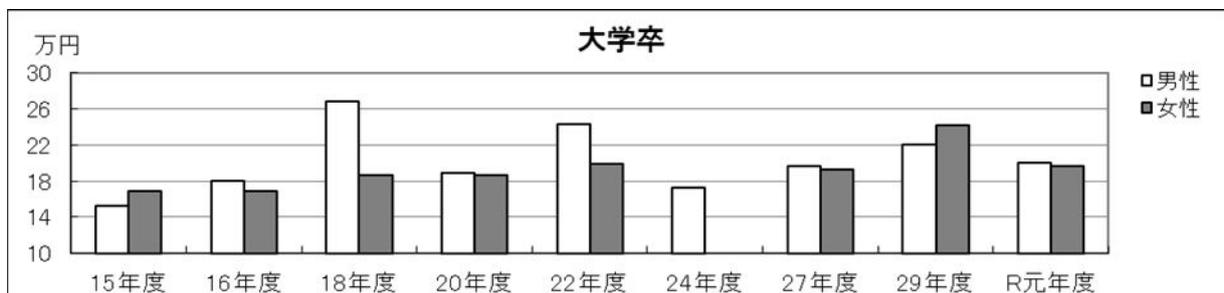


図4-3 技術職初任給(大学卒)



ウ. 労務職の推移

図5-1 労務職初任給(高校卒)

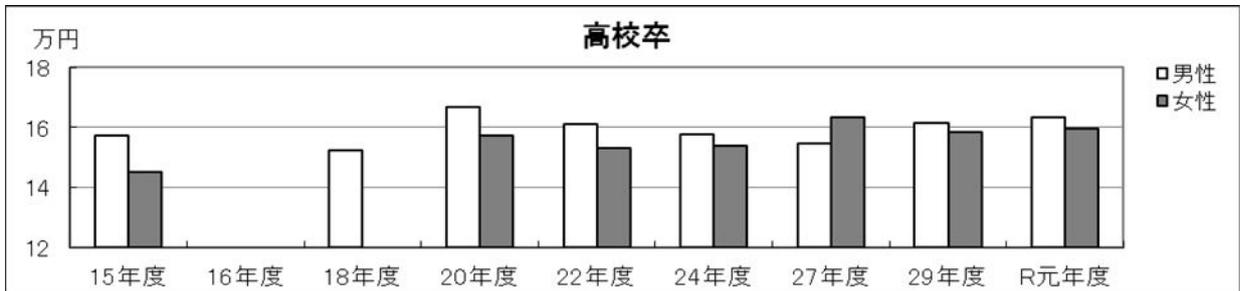


図5-2 労務職初任給(短大・高専卒)

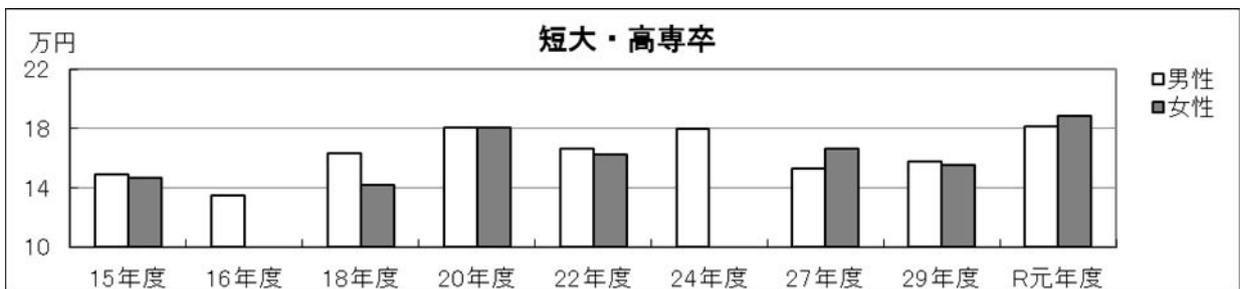
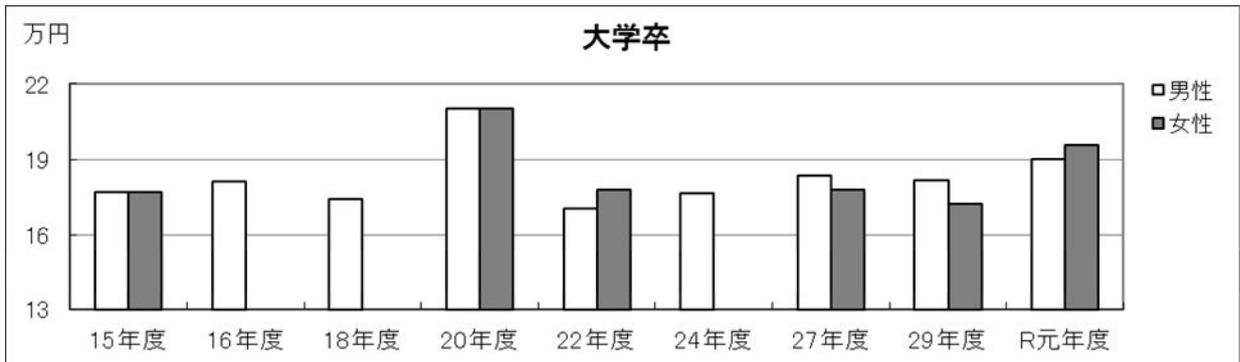


図5-3 労務職初任給(大学卒)



(2) 各年齢層の基本給 (第6表1・2・3参照)

ア. 年齢階層別賃金

男性の賃金体系は、55歳の年齢層まで全ての職種(事務職、技術職、労務職)で年齢とともに増加しているが、60歳の時点で減少している。

女性の賃金体系は、事務職で60歳まで増加しているが、技術職・労務職では60歳の時点で減少している。

イ. 男女・職種別賃金差

男女の賃金差について、女性は男性に比べ全体平均で9,289円低い結果となった。

前回調査と比較すると、男女の賃金差は12,914円と大きく縮小しており、賃金格差の是正が見られた。

表9 職種別基本給

区 分		事務職	技術職	労務職	全 体
令和元年度	男性	244,239円	236,733円	215,223円	232,065円
	女性	225,375円	225,849円	217,105円	222,776円
	差額	18,864円	10,884円	1,882円	9,289円
平成29年度	男性	236,458円	219,728円	198,014円	218,066円
	女性	201,671円	200,639円	185,279円	195,863円
	差額	34,787円	19,089円	12,735円	22,203円
平成27年度	男性	245,965円	247,904円	215,390円	236,419円
	女性	222,069円	238,424円	199,402円	219,965円
	差額	23,896円	9,480円	15,988円	16,454円

図6-1 職種年齢別基本給(男性)

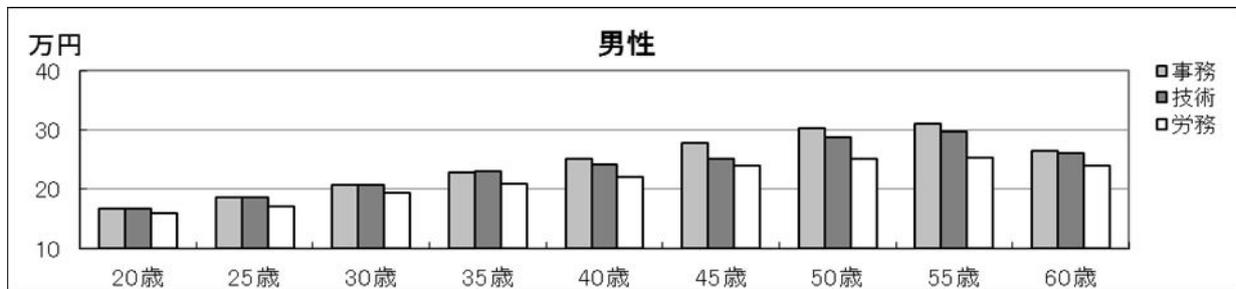
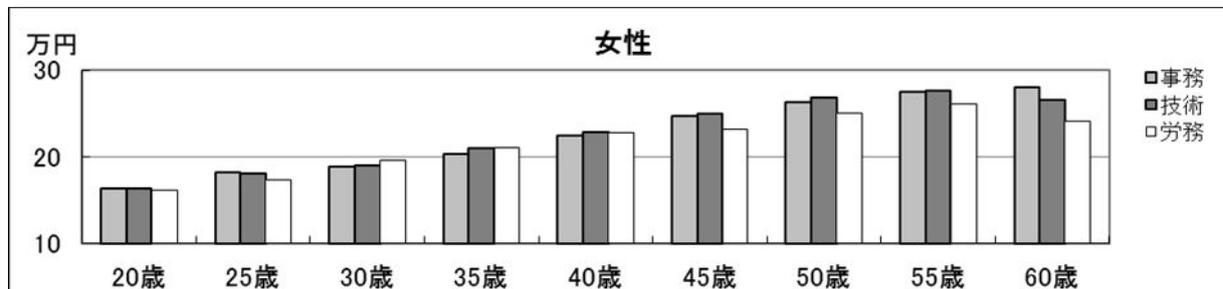


図6-2 職種年齢別基本給(女性)



(3)- 1 諸手当・社会保険等 (第7表参照)

各種手当及び社会保険等各種制度の加入状況(率)は、全ての項目で前回調査を下回っている。

要因として、10人未満の事業所が2.6%(13件)増加したことや、無回答の事業所が全項目の平均で108件(25.8%)と大きく増加したことが考えられる。

ア. 各種手当の支給は、約3分の1の事業所で実施しているが、前回調査より13%減少した。

(令和元年度平均32.9% 平成29年度平均45.9% 平成27年度平均53.8%)

イ. 厚生年金・雇用保険の加入率は、それぞれ51.8%、53.5%となっており、前回調査より19.0%、20.5%減少した。

ウ. 労災保険の加入率は50.8%で、前回調査より22.4%減少した。

エ. 健康保険の加入率は53.5%で、前回調査より18.0%減少した。

オ. 健康診断の実施率は51.8%で、前回調査より19.2%減少した。

表10 各種手当・制度実施事業所

		平成24年度	平成27年度	平成29年度	令和元年度
		(160社)	(245社)	(411社)	(415社)
各種 手 当	通勤	117社 (73.1%)	180社 (73.5%)	274社 (66.7%)	208社 (50.1%)
	時間外	118社 (73.8%)	181社 (73.9%)	272社 (66.2%)	204社 (49.2%)
	住宅	84社 (52.5%)	117社 (47.8%)	154社 (37.5%)	116社 (28.0%)
	家族	96社 (60.0%)	127社 (51.8%)	190社 (46.2%)	125社 (30.1%)
	燃料	69社 (43.1%)	101社 (41.2%)	136社 (33.1%)	94社 (22.7%)
	夏期	104社 (65.0%)	144社 (58.8%)	202社 (49.1%)	145社 (34.9%)
	冬期	106社 (66.3%)	155社 (63.3%)	205社 (50.1%)	147社 (35.4%)
	決算	25社 (15.6%)	50社 (20.4%)	76社 (18.5%)	53社 (12.8%)
各種 制 度	厚生年金	129社 (80.6%)	187社 (76.3%)	291社 (70.8%)	215社 (51.8%)
	雇用保険	134社 (83.8%)	199社 (81.2%)	304社 (74.0%)	222社 (53.5%)
	労災保険	134社 (83.8%)	196社 (80.0%)	301社 (73.2%)	211社 (50.8%)
	健康保険	130社 (81.3%)	194社 (79.2%)	294社 (71.5%)	222社 (53.5%)
	健康診断	131社 (81.9%)	189社 (77.1%)	292社 (71.0%)	215社 (51.8%)

(3)- 2 退職金制度 (第8表参照)

退職金制度が「あり」と回答した事業所は、415社中179社(43.1%)で、前回調査より14.1%減少した。内訳は、「勤労者退職金共済」と「会社独自の制度」が同数の63社(15.2%)で、次に「企業年金」が15社(3.6%)、「その他」が13社(3.1%)のほか、「複数の制度を併用」している事業所が21社(5.1%)となっている。また、「制度なし」の事業所は49社(11.8%)となった。

(4) 定年制度・再雇用制度 (第9表参照)

ア. 定年制度の有無

定年制度が「あり」と回答した事業所は、415社中169社(40.7%)で、「なし」が67社(16.2%)となっており、前回調査より定年制度のある事業所が53社(13.3%)減少した。要因として、無回答の事業所が179社(43.1%)と大きく増加したことが考えられる。

表11 定年制実施事業所

区分	あり	なし	無回答	計
令和元年度	169社 (40.7%)	67社 (16.2%)	179社 (43.1%)	415社 (100.0%)
平成29年度	222社 (54.0%)	112社 (27.3%)	77社 (18.7%)	411社 (100.0%)
平成27年度	171社 (69.8%)	24社 (9.8%)	50社 (20.4%)	245社 (100.0%)

イ. 定年年齢

60歳を定年年齢としている事業所は、男性が111社(71.2%)、女性は107社(69.5%)となっており、65歳以上では、男性が42社(26.9%)、女性は43社(27.9%)となった。前回調査と比較すると、60歳の男性は5.7%、女性は6.8%と減少したが、65歳以上では男性が6.1%、女性は7.0%と増加しており、定年年齢を60歳から65歳以上へと延長する傾向が窺えた。

表12 定年年齢

区 分		55歳未満	60歳	65歳以上	その他	計
令和元年度	男性	0社 (0.0%)	111社 (71.2%)	42社 (26.9%)	3社 (1.9%)	156社 (100.0%)
	女性	1社 (0.7%)	107社 (69.5%)	43社 (27.9%)	3社 (1.9%)	154社 (100.0%)
平成29年度	男性	0社 (0.0%)	166社 (76.9%)	45社 (20.8%)	5社 (2.3%)	216社 (100.0%)
	女性	0社 (0.0%)	161社 (76.3%)	44社 (20.9%)	6社 (2.8%)	211社 (100.0%)
平成27年度	男性	0社 (0.0%)	130社 (76.0%)	28社 (16.4%)	13社 (7.6%)	171社 (100.0%)
	女性	0社 (0.0%)	131社 (76.6%)	28社 (16.4%)	12社 (7.0%)	171社 (100.0%)

ウ. 定年後の再雇用制度

再雇用制度を導入している事業所は415社中152社(36.6%)で、雇用形態は「嘱託」としての雇用が最も多く、152社中104社(68.4%)となっている。

定年延長については、定年制度を導入している169社中72社(42.6%)が検討しており、延長の予定がない事業所は28社(16.6%)となった。

(5) 労働時間、休憩時間、休日・休暇

ア. 労働時間

① 週労働時間（第10表1・2参照）

週の労働時間について回答のあった事業所209社のうち、法定時間(週/40時間)以内にある事業所は180社(86.1%)で、29社(13.9%)は法定時間を超過していた。

週の平均労働時間は39時間24分で、前回調査より18分短縮となった。

時間短縮の取組みについては、「検討中」が45社と少ないが、「実施済・実施予定」が合せて72社となっており、前回調査より23社増加している。

表13 業種別平均労働時間

業 種 別	時 間	業 種 別	時 間
建設業	41時間06分	不動産業	43時間18分
製造業	39時間30分	医療・福祉	39時間00分
運輸・通信業	40時間00分	サービス業	38時間48分
卸・小売業	39時間06分		
金融・保険業	36時間00分	平均	39時間24分

② 休憩時間（第10表3参照）

休憩時間の平均は1時間12分となっており、前回調査より1分増加している。

③ 時間外労働時間（第10表4参照）

1ヶ月の時間外労働は平均で12時間06分となっており、前回調査より4時間54分減少した。

業種別では「運輸・通信業」が19時間18分、次に「製造業」が16時間48分と平均より多いが、「建設業、不動産業」以外の業種は、前回調査より減少している。

イ. 変形労働時間（第10表5参照）

変形労働時間制を採用している事業所は、415社中110社（26.5%）で、採用していない事業所は95社（22.9%）、無回答が210社（50.6%）となっている。

採用の多い業種は、「サービス業」が25社（22.7%）、「製造業」22社（20.0%）、「建設業」21社（19.1%）、「医療・福祉業」19社（17.3%）の順であった。

変形の形態では、「1年単位制」が68社（61.8%）と最も多く、業種別では「建設業」が19社（27.9%）、「製造業」18社（26.5%）、「サービス業」16社（23.5%）となっている。次に「1ヶ月単位制」30社（27.3%）、「フレックスタイム制」9社（8.2%）、「1週間単位制」3社（2.7%）となった。

表14 変形労働時間実施事業所

実施形態	1年単位	1ヶ月単位	1週間単位	フレックスタイム	計	非採用・無回答
令和元年度	68社	30社	3社	9社	110社	305社
平成29年度	87社	42社	4社	11社	144社	267社
平成27年度	64社	19社	2社	12社	97社	148社

ウ. 休日・休暇

① 週休2日制（第11表1参照）

〔実施事業所〕

週休2日制を完全実施する事業所は、415社中88社（21.2%）で、隔週など部分的な週休2日制を含めても153社（36.9%）と低く、要因は無回答193社（46.5%）と多いことが考えられる。

表15 週休2日制実施事業所

区分	事業所数	完全	隔週	月1回	月2回	月3回	無回答	全体
令和元年度	153社	21.2%	3.6%	1.7%	3.4%	1.9%	5.1%	36.9%
平成29年度	219社	32.1%	8.8%	2.5%	6.3%	3.6%	0.0%	53.3%
平成27年度	143社	33.9%	9.8%	2.9%	4.9%	6.5%	0.4%	58.4%

〔未実施事業所〕

週休2日制を実施していない事業所は、415社中69社（16.6%）で、うち実施予定や検討中の事業所は、合わせて23社（5.5%）となった。週休2日制の実施が困難な事業所は、変形労働時間制を採用している。

表16 週休2日制未実施事業所

区分	事業所数	実施予定	検討中	予定なし	無回答	全体
令和元年度	69社	0.4%	5.1%	6.0%	5.1%	16.6%
平成29年度	116社	0.0%	3.9%	12.7%	11.7%	28.2%
平成27年度	63社	0.0%	4.5%	16.7%	4.5%	25.7%

② 祝日の取扱（第11表1参照）

祝日は全て休日と回答した事業所は114社（27.5%）で、一部休日の事業所を含めると145社（35.0%）となった。休日（一部を含む）の割合が高い業種は、製造業55.1%、医療・福祉業41.2%、運輸・通信業40.0%となっている。また、休日扱いとしない事業所は43社（10.3%）あり、業種別では、運輸・通信業が20.0%、製造業及び卸・小売業が16.3%と高い割合になった。

表17 祝日の休日対応事業所

区分	全部休日	一部休日	休日としていない	無回答	合計
令和元年度	114社 (27.5%)	31社 (7.5%)	43社 (10.3%)	227社 (54.7%)	415社 (100%)
平成29年度	164社 (39.9%)	55社 (13.4%)	98社 (23.8%)	94社 (22.9%)	411社 (100%)
平成27年度	125社 (51.0%)	30社 (12.2%)	42社 (17.1%)	48社 (19.6%)	245社 (100%)

③ 年次有給休暇（第11表2参照）

年次有給休暇の規定が「あり」と回答した事業所は210社(50.6%)で、うち法定日数を遵守する事業所は170社(41.0%)、また、規定の「なし」は14社(3.4%)となった。

表18 有給休暇実施事業所

区分 年度	あり					なし	無回答
	法定日数	法定日数に上積	法定日数以下	無回答	計		
令和元年度	170社 (41.0%)	18社 (4.3%)	7社 (1.7%)	15社 (3.6%)	210社 (50.6%)	14社 (3.4%)	191社 (46.0%)
平成29年度	248社 (60.4%)	23社 (5.6%)	10社 (2.4%)	1社 (0.2%)	282社 (68.6%)	52社 (12.7%)	77社 (18.7%)
平成27年度	165社 (67.4%)	17社 (6.9%)	7社 (2.9%)	5社 (2.0%)	194社 (79.1%)	13社 (5.3%)	38社 (15.5%)

④ 各種特別休暇（第11表3参照）

特別休暇で最も多いのは慶弔休暇(51.3%)で、次に冬期休暇(45.1%)、夏期休暇(42.4%)、ゴールデンウィーク休暇(31.8%)、その他(11.1%)で、前回調査と同じ順となった。

表19 特別休暇実施事業所

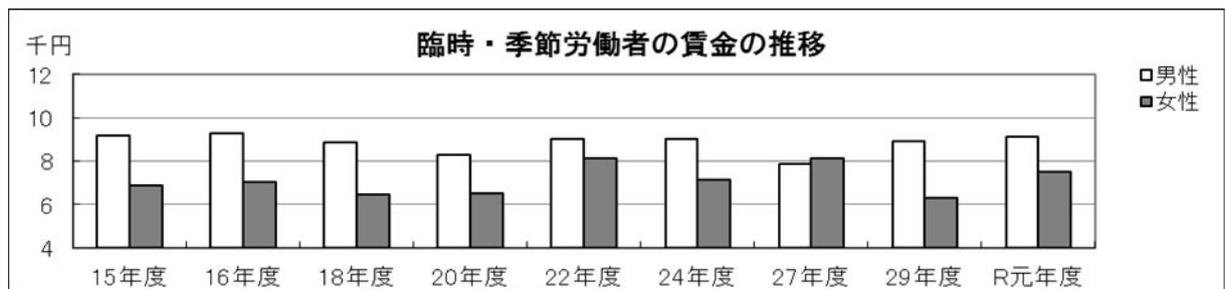
区分	ゴールデンウィーク	夏期休暇 (お盆を含む)	冬期休暇 (年末年始を含む)	慶弔休暇	その他
令和元年度	132社 (31.8%)	176社 (42.4%)	187社 (45.1%)	213社 (51.3%)	46社 (11.1%)
平成29年度	189社 (46.0%)	244社 (59.4%)	267社 (65.0%)	303社 (73.7%)	47社 (11.4%)
平成27年度	111社 (45.3%)	164社 (66.9%)	174社 (71.0%)	200社 (81.6%)	38社 (15.5%)

6. 臨時・季節労働者の雇用

(1) 賃金（第12表1参照）

男性の平均日額は9,144円で、最高が18,500円(サービス業)、最低は3,138円(医療・福祉業)となった。女性の平均日額は7,532円で、最高が12,000円(金融・保険業)、最低は3,360円(医療・福祉業)になった。前回調査と比較すると、男性は250円、女性は1,212円上回る結果となった。

図7 臨時・季節労働者の賃金(男女別)



(2) 諸制度（第12表2参照）

臨時・季節労働者の社会保険・諸手当の適用について、415社中130社より回答があった。

前回調査と比較すると、全ての項目で比率は下回っており、要因として、無回答の事業所が16.9%増加したことが考えられる。

表20 諸制度適用事業所

区分	社会保険	雇用保険	有給休暇	時間外割増	夏期手当	冬期手当	交通費	健康診断
令和元年度	110社	112社	100社	113社	59社	70社	99社	104社
415社	(26.5%)	(27.0%)	(24.1%)	(27.2%)	(14.2%)	(16.9%)	(23.9%)	(25.1%)
平成29年度	164社	167社	142社	154社	97社	107社	144社	151社
411社	(39.9%)	(40.6%)	(34.5%)	(37.5%)	(23.6%)	(26.0%)	(35.0%)	(36.7%)
平成27年度	100社	104社	97社	97社	71社	76社	89社	97社
245社	(40.8%)	(42.4%)	(39.6%)	(39.6%)	(29.0%)	(31.0%)	(36.3%)	(39.6%)

(制度によっては雇用期間が4か月以内等当初から適用されないものもある。)

7. パートタイム従業員の雇用

(1) 従業員数（第1表2・第2表1・第13表1参照）

パートタイム従業員を雇用している事業所は、415社中224社(54.0%)で、従業員は2,584人となった。内訳は男性が596人(23.1%)、女性が1,988人(76.9%)となっており、女性の割合は過去の調査でも70~80%と高い割合を推移している。

ア. パートタイム従業員の割合

今回調査した従業員総数10,348人のうち、パートタイム従業員は2,584人(25.0%)となっており、前回調査より595人(6.7%)減少している。

1事業所当りの平均雇用数は11.5人で、前回調査より3.6人減少となった。

表21-1 パートタイム従業員の割合

年度	平成20年度	平成22年度	平成24年度	平成27年度	平成29年度	令和元年度
全従業員数	7,463人	7,078人	4,867人	9,301人	10,026人	10,348人
パートタイム従業員	男性	389人	571人	219人	704人	596人
	女性	1,460人	1,579人	919人	1,861人	1,988人
	計	1,849人	2,150人	1,138人	2,565人	3,179人
	割合	(24.8%)	(30.4%)	(23.4%)	(27.6%)	(31.7%)

イ. 業種別構成

業種別では、製造業が844人(32.7%)と最も多く、次にサービス業771人(29.8%)、卸・小売業490人(19.0%)の順で、3業種合わせてパートタイム従業員全体の81.5%を占めている。

表21-2 業種別パートタイム従業員

区分	建設業	製造業	運輸・通信業	卸・小売業	金融・保険業	不動産業	医療・福祉	サービス業	合計
男性	4人	232人	8人	118人	1人	1人	41人	191人	596人
	(0.7%)	(38.9%)	(1.3%)	(19.8%)	(0.2%)	(0.2%)	(6.9%)	(32.0%)	(100%)
女性	38人	612人	19人	372人	17人	5人	345人	580人	1,988人
	(1.9%)	(30.8%)	(1.0%)	(18.7%)	(0.9%)	(0.2%)	(17.3%)	(29.2%)	(100%)
合計	42人	844人	27人	490人	18人	6人	386人	771人	2,584人
	(1.6%)	(32.7%)	(1.0%)	(19.0%)	(0.7%)	(0.2%)	(15.0%)	(29.8%)	(100%)

ウ. 職種別構成

職種別では、労務職が35.2%と最も多く、次にサービス職19.5%、技術職18.6%、販売職14.0%、一般事務職12.7%の順となっている。

表21-3 職種別パートタイム従業員

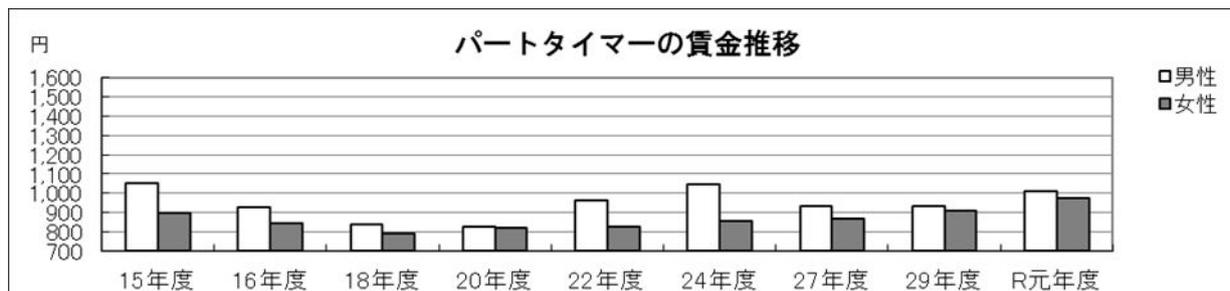
区分	一般事務職	販売職	技術職	労務職	サービス	合計
男性	123人 (20.6%)	83人 (13.9%)	117人 (19.6%)	147人 (24.7%)	126人 (21.2%)	596人 (100.0%)
女性	204人 (10.3%)	280人 (14.1%)	363人 (18.2%)	763人 (38.4%)	378人 (19.0%)	1,988人 (100.0%)
合計	327人 (12.7%)	363人 (14.0%)	480人 (18.6%)	910人 (35.2%)	504人 (19.5%)	2,584人 (100.0%)

(2) 賃金 (第13表2参照)

パートタイム従業員の平均賃金は、男性が1,008円、女性は976円となっており、前回調査と比較すると、男性は75円(8.0%)、女性は67円(7.4%)上昇している。

2年間の最低賃金引上(合計49円)が賃金アップに影響したものと考えられる。

図8 パートタイム従業員賃金



(3) 在職期間 (第13表3参照)

在職期間は、「5年以上」が1,105人(42.7%)と最も多く、職場の定着など長期勤務の傾向にある。次に、「1~5年未満」の勤務者が945人(36.6%)、「1年未満」の勤務者が534人(20.7%)の順となっている。

表22 在職期間別パートタイム従業員

区分	人員数	1年未満	1~5年未満	5年以上	無回答
令和元年度	2,584人	534人 (20.7%)	945人 (36.6%)	1,105人 (42.7%)	0人 (0.0%)
平成29年度	3,179人	749人 (23.6%)	1,148人 (36.1%)	1,282人 (40.3%)	0人 (0.0%)
平成27年度	2,565人	537人 (20.9%)	814人 (31.7%)	1,079人 (42.1%)	135人 (5.3%)

(4) 勤務日数（第13表4参照）

「週4～5日」の勤務は、1,634人(63.2%)と最も多いが、前回調査より3.2%減少している。次に「3日以内」が493人(19.1%)となっており、週5日以内の勤務が82.3%を占めている。

表23 勤務日数別パートタイム従業員

区分	人員数	3日以内	4～5日	6日以上	その他
令和元年度	2,584人	493人 (19.1%)	1,634人 (63.2%)	269人 (10.4%)	188人 (7.3%)
平成29年度	3,179人	549人 (17.2%)	2,110人 (66.4%)	362人 (11.4%)	158人 (5.0%)
平成27年度	2,565人	403人 (15.7%)	1,878人 (73.2%)	117人 (4.6%)	167人 (6.5%)

(5) 勤務時間(日)（第13表5参照）

1日の勤務時間は、「4時間から8時間未満」が最も多い1,775人(68.7%)で、次に「4時間未満」が450人(17.4%)、「8時間以上」は359人(13.9%)となった。

表24 勤務時間別パートタイム従業員

区分	人員数	4時間未満	4～8時間未満	8時間以上
令和元年度	2,584人	450人 (17.4%)	1,775人 (68.7%)	359人 (13.9%)
平成29年度	3,179人	531人 (16.7%)	2,363人 (74.3%)	285人 (9.0%)
平成27年度	2,565人	479人 (18.7%)	1,823人 (71.1%)	263人 (10.2%)

(6) 勤務時間帯(日)（第13表6参照）

1日の勤務時間帯は、「正午を挟む一定時間」が最も多い1,368人(53.0%)で、次に「日によって異なる」が742人(28.7%)、「午前のみ」が200人(7.7%)となった。

表25 勤務時間帯別パートタイム従業員

区分	午前のみ	正午を挟む一定時間	午後のみ	夜間のみ	日によって異なる	無回答
令和元年度	200人 (7.7%)	1,368人 (53.0%)	137人 (5.3%)	137人 (5.3%)	742人 (28.7%)	0人 (0.0%)
平成29年度	289人 (9.1%)	1,554人 (48.9%)	254人 (8.0%)	247人 (7.8%)	835人 (26.2%)	0人 (0.0%)
平成27年度	330人 (12.9%)	1,085人 (42.3%)	142人 (5.5%)	247人 (9.6%)	751人 (29.3%)	10人 (0.4%)

(7) 諸条件（第13表7参照）

ア. 仕事の内容

業務は、「正規従業員の補助」が最も多い99社(44.2%)で、次に「正規従業員と同じ」が68社(30.4%)、「独立した仕事」が34社(15.2%)となった。

イ. 就業規則

就業規則は、「パートタイム専用の就業規則を適用」が97社(43.3%)と最も多く、次に「正規従業員の規則準用」63社(28.1%)、「規則がなく、その都度決定」46社(20.5%)となった。

ウ. 労働契約

労働契約は、「文書で結ぶ」が173社(77.2%)、「口頭」が39社(17.4%)となっている。ここ数年、文書による契約が増加しており、労働契約に対する意識の向上が伺える。

表26 パートタイム従業員労働契約

区分	文書で結ぶ	口頭で結ぶ	無回答
令和元年度	77.2%	17.4%	5.4%
平成29年度	76.2%	21.9%	1.9%
平成27年度	73.9%	19.0%	7.1%
平成24年度	73.0%	21.4%	5.6%
平成22年度	84.3%	10.1%	5.6%

(8) 年齢制限・雇用期間（第13表8参照）

採用条件に年齢制限がある事業所は224社中46社(20.5%)で、うち60歳と65歳が同じ14社で6割以上を占めている。また、制限のない事業所は170社(75.9%)と多かった。

雇用期間を定めている事業者は92社(41.1%)、期間を定めていない事業者は124社(55.3%)となっており、前回調査とほぼ同じ割合となった。

表27 パートタイム従業員の年齢制限・雇用期間

区分	年齢制限			雇用期間の定め		
	有り	無し	無回答	有り	無し	無回答
令和元年度	20.5%	75.9%	3.6%	41.1%	55.3%	3.6%
平成29年度	18.6%	80.0%	1.4%	41.4%	57.2%	1.4%
平成27年度	19.7%	73.2%	7.1%	45.8%	46.5%	7.7%
平成24年度	25.8%	69.7%	4.5%	52.8%	40.5%	6.7%
平成22年度	23.6%	67.4%	9.0%	56.2%	37.1%	6.7%

(9) 諸制度（第13表9参照）

各種制度の加入や手当の支給について、前回調査と比較すると、社会保険の加入や退職金、有給休暇制度の導入、定期健康診断の実施率は上昇したが、雇用保険の加入率は低下している。

正規従業員と比較し、パートタイム従業員の労働環境は、未だに厳しい状況が伺える。

表28 パートタイム従業員保険手当等

区分	社会保険	雇用保険	退職金	有給休暇	時間外 割増賃金	ボーナス		交通費	健康診断
						夏期	冬期		
令和元年度	40.2%	63.8%	10.7%	67.0%	61.2%	19.6%	22.8%	73.7%	55.8%
平成29年度	40.0%	68.1%	8.6%	61.4%	61.4%	22.4%	21.9%	71.4%	50.0%
平成27年度	31.7%	65.5%	6.4%	57.0%	62.7%	20.4%	24.6%	71.1%	51.4%
平成24年度	32.6%	55.1%	6.7%	49.4%	59.6%	18.0%	23.6%	71.9%	48.3%
平成22年度	38.2%	59.6%	5.6%	53.9%	68.5%	33.7%	39.3%	75.3%	73.0%

8. 人材派遣従業員・業務請負従事者（第2表1、第14表1・2参照）

正規従業員を抑制するなど、人員の委託化を図り、効率的な運営に取り組む事業所があります。

今回の調査では、342人(3.3%)が人材派遣従業員及び業務請負従事者となっています。

人材派遣による受入れは299人(87.4%)、業務請負は43人(12.6%)であり、前回調査と比較すると、人材派遣は65人減少したが業務請負は19人増加している。

業種別では、人材派遣・業務請負ともに「製造業」が最も多く、人材派遣は239人(79.9%)、業務請負が25人(58.1%)で、合わせて264人(77.2%)となった。次に、「医療・福祉業」22人(6.4%)、「サービス業」21人(6.1%)の順となっている。

職種別では労務職(26社)が最も多く、技術職(17社)、事務職・サービス職(9社)の順となった。

9. 高年齢者の雇用（第15表参照）

高年齢者(60歳以上)を雇用する事業所は、415社中250社(60.2%)で、雇用者数は1,769人となっており、前回調査より17社(3.5%)、69人増加した。男女別では、男性が1,060人、女性は709人で、うち正規従業員は、男性が558人、女性が161人となっている。

1事業所当たりの平均雇用数は7.1人で、業種別では「製造業」が11.5人、「サービス業」が9.9人と多くの高年齢者を雇用している。

雇用のない事業所は165社(39.8%)で、理由として、「高年齢者向けの仕事がない」と回答した事業所が58社(35.2%)と最も多かった。今後の雇用について、「予定・検討中」が10社(6.1%)あるが、「予定なし」は103社(62.4%)と多く、前回調査と同じ割合となった。

表29 高年齢者(60歳以上)の雇用状況

区分	事業所数	雇用者数	平均雇用数/社	雇用割合(%)
令和元年度	250	1,769	7.1	17.1
平成29年度	233	1,700	7.3	17.0
平成27年度	169	1,381	8.2	14.8

10. 障がい者の雇用（第16表参照）

障がい者を雇用する事業所は、415社中32社(7.7%)で、雇用者数は55人となっている。

1事業所当たりの平均雇用者数は1.7人で、業種別では「卸・小売業」が2.3人、「製造業」が2.1人、「サービス業」が1.8人と平均以上の障がい者を雇用している。

雇用のない事業所は383社(92.3%)で、理由として、「障がい者にできる仕事がない」と回答した事業所が最も多い109社(28.5%)で、次に「施設が未整備」が63社(16.4%)であった。

今後の雇用について、「予定はない」と回答した事業所は229社(59.8%)で最も多く、「近く雇用」や「雇用を検討中」は、合わせて22社(5.7%)と少なかった。

国では、障がい者雇用制度を推進していることから、官民間わず制度を理解するとともに、障がい者支援の観点からも雇用に対する積極的な姿勢が求められている。

11. 外国人の雇用（第17表参照）

外国人を雇用する9社（2.2%）から回答があり、雇用総数は71人で、1事業所当りの平均雇用者数は7.9人となった。業種別では「製造業」が16.7人と最も多く、次に「建設業」4.5人、「サービス業」3.0人の順となっている。

雇用のない事業所は344社（82.9%）で、理由として、「必要性や予定はない」と回答した事業所が155社（45.1%）と最も多く、次に「受入コストが課題」59社（17.2%）、「手続きが不明」49社（14.2%）、「文化や生活習慣、言語の相違」42社（12.2%）となった。

今後の雇用について、「予定はない」と回答した事業所は227社（66.0%）で最も多く、「検討中」34社（9.9%）、「近く雇用予定」7社（2.0%）となっている。

国では、出入国管理法等の改正により、新たな在留資格（特定技能）を設け、一定の専門性や技能を有する外国人の受入れを推進している。深刻化する人手不足の対応策として、今後、即戦力となる外国人を雇用し、人材確保を図ることが求められている。

表30 外国人の雇用状況

区分	事業所数	雇用者数	平均雇用数/社	雇用割合（%）
令和元年度	9	71	7.9	0.7

12. 育児休業・介護休業制度

〔育児・介護休暇〕（第18表1参照）

（1）育児休暇等

育児対策として生理休暇が166社、産前産後休暇は222社、短時間勤務（育児）は193社で制度化している。事業所内託児所は、「医療・福祉業」（7社）や「サービス業」（6社）など、18社で設置している。

（2）介護休暇等

介護対策として介護休暇が185社、短時間勤務は175社で制度化されている。

〔育児・介護休業〕（第18表2参照）

（3）育児休業

育児休業は181社で制度化され、男性8人、女性93人が取得しており、前回調査より増加した。

（4）介護休業

介護休業は150社で制度化され、男性2人、女性5人が取得しているが、取得率は低い。

13. 労働力（人材確保）

（1）労働力の確保（第19表1参照）

ア. 雇用状況

雇用の状況を調査した結果、人員は「不足している」と「足りている」と回答した事業所は138社（37.2%）で同数だった。「将来的に不足が予想される」事業所は、90社（24.3%）となった。

「不足している」と回答した事業所の業種別では、「建設業」33社（23.9%）、「サービス業」25社（18.1%）、「医療・福祉業」24社（17.4%）となっており、特に、「建設業」は前回調査に続いて多い結果となった。

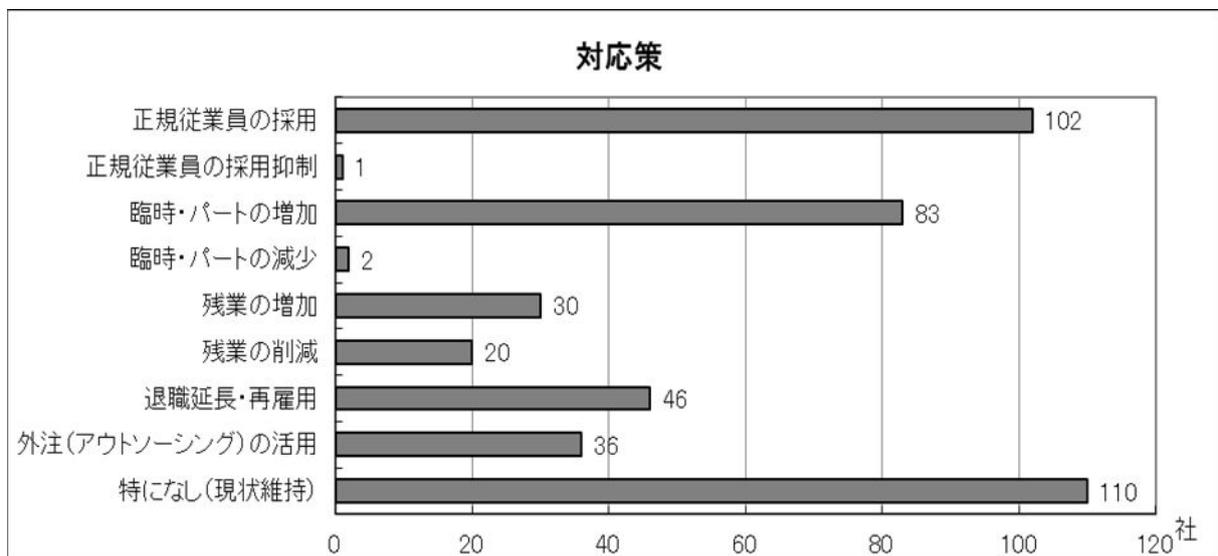
表31 業種別労働力の現状

区分	人員に過剰感がある	人員が不足している	人員は足りている	将来的に不足が予想される	合計
建設業	0社	33社 (23.9%)	16社	11社	60社
製造業	1社	22社 (15.9%)	13社	13社	49社
運輸・通信業	0社	4社 (2.9%)	4社	5社	13社
卸・小売業	2社	23社 (16.7%)	30社	19社	74社
金融・保険業	0社	4社 (2.9%)	4社	2社	10社
不動産業	0社	3社 (2.2%)	7社	1社	11社
医療・福祉	2社	24社 (17.4%)	20社	19社	65社
サービス業	0社	25社 (18.1%)	44社	20社	89社
合計	5社 (1.3%)	138社 (37.2%)	138社 (37.2%)	90社 (24.3%)	371社 (100.0%)

イ. 雇用確保の対応策(複数回答)(第19表1参照)

人員は「足りている」と回答した事業所が37.2%あるため、「現状維持」とする事業所は110社(36.2%)と多かった。「人員不足」の対応策として、「正規従業員の採用」、「臨時・パートの増員」、「退職延長・再雇用」を検討する事業所が多く、合わせて231社(76.0%)となった。

図9 労働力の過不足の対応



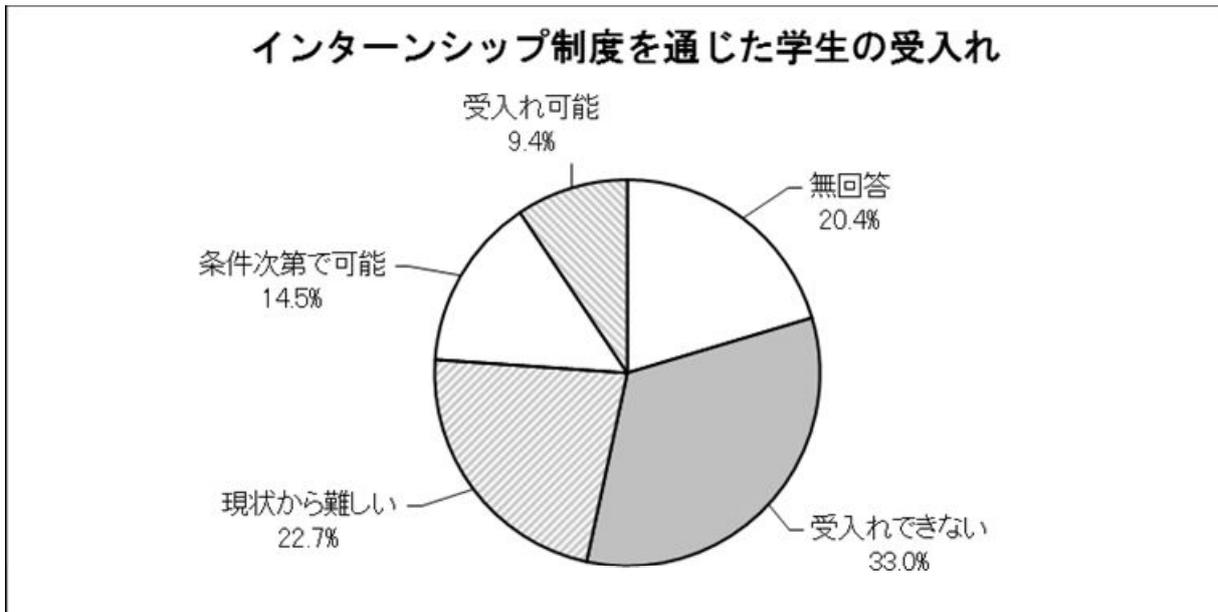
ウ. 人材確保に向けた取組み

多くは、「ハローワークの求人」や「情報誌など募集媒体の活用」、「就職説明会へ参加(出展)」であるが、「自衛隊退職者の採用強化」や「従業員による紹介報奨制度」を活用する事業所もあった。また、「育児中の従業員の働きやすい職場づくり」など、子育て環境に取り組む事業所も見られた。

(2) インターンシップ制度の活用(第19表2参照)

インターンシップによる学生の受入れを「可能」、「条件次第」と回答した事業所は99社(23.9%)で少なかった。制度の理解は徐々に深まりつつあるが、受入れは依然として厳しい状況にある。

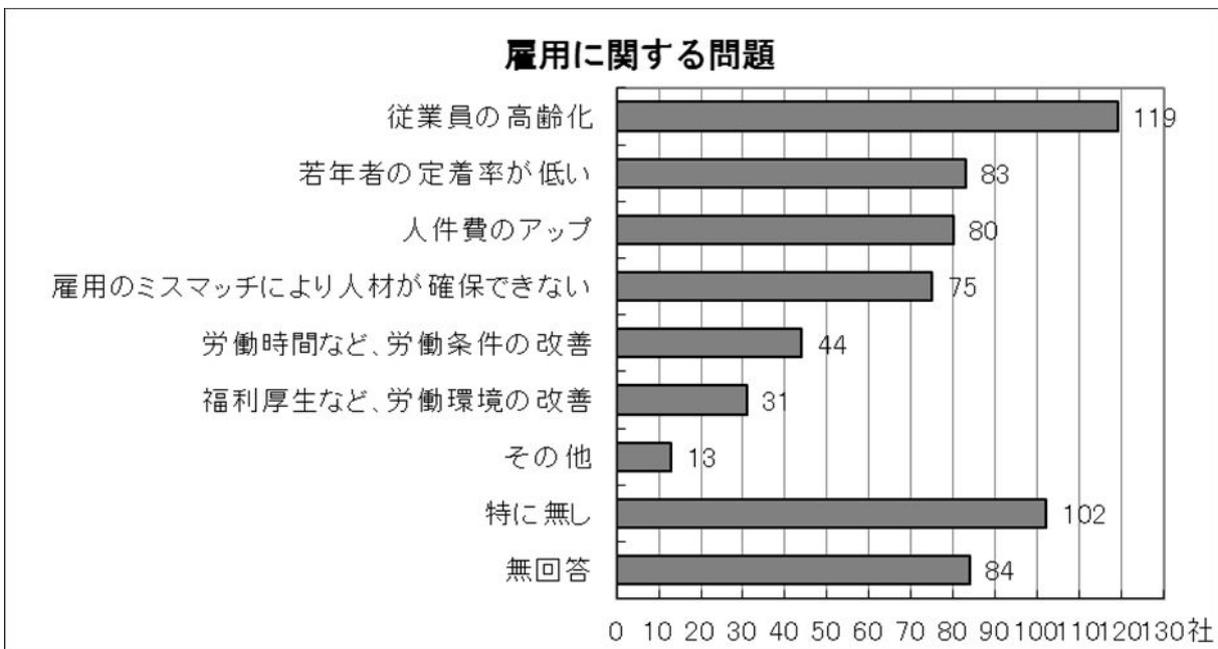
図10 インターンシップ制度の活用



(3) 雇用に関する問題点 (第19表2参照)

「従業員の高齢化」と回答した事業所が119社(28.7%)で最も多く、次に、「若年者の定着率が低い」83社(20.0%)、「人件費(賃金含む)のアップ」80社(19.3%)の順となっている。

図11 雇用問題



14. 離職状況 (第20表参照)

過去3年間に採用した従業員のうち、離職者の割合は52.8%で、半数以上が離職している。

新卒採用者では、就職者数404人のうち、97人が離職(24.0%)しており、約4人に1人が離職した結果となった。中途採用者では、就職者数2,067人のうち、1,208人と半数以上(58.4%)が離職しており、新卒者に比べ34.4%多い割合となっている。

表32 離職状況(過去3年間)

区分	採用者数	離職者数	差引	離職割合(%)
新卒採用者	404	97	307	24.0
中途採用者	2,067	1,208	859	58.4
合計	2,471	1,305	1,166	52.8

15. 働き方改革(第21表参照)

働き方改革に「取組んでいる」と回答した事業所は172社(41.4%)で、「検討中」が85社(20.5%)となっており、6割以上の事業所で働き方改革を進めている。

具体的な取組みとして、「年次有給休暇の取得推進」が161件(62.6%)で最も多く、次に「長時間労働の是正」109件(42.4%)、「人材育成」60件(23.3%)、「定年延長・継続(再)雇用制度の導入」50件(19.5%)と多い割合となっている。

「取組んでいない」と回答した事業所は92社(22.2%)で、理由として、「問題ない」が56社(60.9%)と最も多く、次に、「必要性や効果がない」9件(9.8%)、「業務が多忙」8件(8.7%)となった。

表33 働き方改革

区分	取組中	取組予定	合計
事業所	172	85	257
	(41.4%)	(20.5%)	(61.9%)

取組内容	年休の取得	長時間労働の是正	人材育成	定年延長・継続(再)雇用	福利厚生 の充実	人事評価制 度の導入	女性の登用、 活躍推進	正規・非正規 の待遇改善	アウトソー シング
事業所	161	109	60	50	46	37	33	27	13
(複数回答)	(62.6%)	(42.4%)	(23.3%)	(19.5%)	(17.9%)	(14.4%)	(12.8%)	(10.5%)	(5.1%)

16. その他

(1) 従業員の主な通勤手段(第22表参照)

回答した事業所(356社)のうち、自家用車の利用が最も多い295社(82.9%)で、次に自転車、徒歩、JR、バス、送迎車の順となった。市内の交通(通勤)に対する意見としては、「エコバス」の時間帯や運行経路が多く、特にテクノパークなど工業団地に勤務する従業員の通勤手段として、「恵庭駅からのバスルート」を求める要望が、前回調査に続いて多かった。

(2) 雇用に関する各種助成制度(第23表参照)

助成制度の存在を「知っている」と回答した事業所は193社(46.5%)で、「知らない」と回答した事業所は158社(38.1%)、無回答は64社(15.4%)となった。

「知っている」と回答した事業所のうち、制度を活用したのは61社(31.6%)で、利用実績は複数回答を含め70件となっている。最も多い利用は、「キャリアアップ助成金」(19件)で、次に「特定求職者雇用開発助成金」、「トライアル雇用助成金」、「建設労働者確保育成助成金」、「人材開発支援助成金」が同じ9件となった。

未利用の事業所では、「今後検討」が61社(31.6%)、「予定なし」が66社(34.2%)となった。

◇◇ Ⅲ 調査資料 ◇◇

【 令和元年度労働状況調査結果(資料) 】

第1表1 事業所数(規模別)

区分	(事業所数)											合計
	0人	1～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30～39人	40～49人	50～99人	100～199人	200人～		
建設業	4	24	12	16	3	4	1	1	1	0		66
製造業	0	3	11	4	4	6	3	10	4	4		49
運輸・通信業	0	2	4	1	3	1	0	2	2	0		15
卸・小売業	5	29	24	11	5	1	0	4	1	0		80
金融・保険業	1	4	1	2	1	0	1	0	1	0		11
不動産業	1	8	3	0	0	0	0	0	0	0		12
医療・福祉業	2	17	18	13	6	2	2	2	5	1		68
サービス業	22	35	16	11	8	7	4	8	1	2		114
合計	35	122	89	58	30	21	11	27	15	7		415
		246 (59.3%)										
												169 (40.7%)

第1表2 事業所数(雇用形態別)

業種	事業所数	正規従業員					パートタイム従業員		その他従業員
		正規従業員	正規従業員 (内障がい者)	臨時従業員	季節労働者	パートタイム従業員			
建設業	66	53	3	7	21	24	1	1	
製造業	49	49	11	14	2	25	13	13	
運輸・通信業	15	15	4	4	1	5	3	3	
卸・小売業	80	69	4	2	0	45	3	3	
金融・保険業	11	9	0	2	0	5	1	1	
不動産業	12	10	2	0	1	4	1	1	
医療・福祉業	68	62	4	13	0	53	6	6	
サービス業	114	86	4	17	4	63	7	7	
合計	415	353	32	59	29	224	35	35	
割合(%)		85.1	7.7	14.2	7.0	54.0	8.4	8.4	

第2表1 従業員数(業種・雇用形態別)

業種	事業所数		正規従業員		(正規従業員の内障がい者)		臨時従業員		季節労働者		パートタイム従業員		その他従業員		合計		正規従業員比率(%)					
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男		女				
																			男	女	計	男
建設業	66	586	652	3	23	26	2	25	78	4	82	4	38	42	0	1	691	101	792	81.1		
製造業	49	1,876	1,925	1	23	24	55	241	3	7	10	232	612	844	109	155	2,406	1,179	3,585	62.1		
運輸・通信業	15	463	478	6	41	47	0	41	7	0	7	8	19	27	1	4	520	52	572	86.0		
卸・小売業	80	326	406	4	9	13	1	2	0	0	0	118	372	490	14	6	459	526	985	48.0		
金融・保険業	11	103	206	0	0	0	33	63	0	0	0	1	17	18	7	0	144	103	247	64.4		
不動産業	12	18	30	2	0	2	0	0	1	0	1	1	5	6	2	0	22	14	36	75.0		
医療・福祉業	68	369	437	2	3	5	29	65	94	0	0	41	345	386	5	17	444	1,469	1,913	73.8		
サービス業	114	773	887	5	2	7	72	36	108	54	45	99	191	580	771	15	6	2,105	1,113	2,218	55.0	
合計	415	4,514	4,929	10	55	65	189	574	143	56	199	596	1,988	2,584	153	189	342	5,791	4,557	10,348	64.3	
雇用比率(%)	全体比	43.62	20.63	64.3	0.4	0.1	0.5	3.7	1.8	5.5	1.9	5.8	19.2	25.0	1.5	1.8	3.3	56.0	44.0	100.0		
	男女比	67.9	32.1	100.0	81.8	18.2	100.0	67.1	32.9	100.0	71.9	28.1	100.0	23.1	76.9	100.0	44.7	55.3	100.0	56.0	44.0	100.0

第2表2 従業員数(雇用形態・年齢別)

業種	20歳未満		20~29歳		30~39歳		40~49歳		50~59歳		60歳以上		合計		構成比(%)													
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女												
																	男	女	計	男	女	計	男	女	計			
正規従業員	73	42	115	642	415	1,057	906	448	1,354	1,368	598	62	131	61	43	104	188	28	196	385	4,514	2,135	6,649	67.9	32.1	64.3		
臨時従業員	9	6	15	29	21	50	49	29	78	69	137	9	19	7	26	23	40	85	28	113	143	56	199	71.9	28.1	5.5		
季節労働者	1	1	2	7	2	9	8	1	9	19	7	26	23	17	40	85	28	113	143	56	199	71.9	28.1	1.9				
パート従業員	68	66	134	92	159	251	78	304	382	82	512	594	67	472	539	209	475	684	596	1,988	2,584	23.1	76.9	25.0				
その他従業員	0	0	0	14	14	28	27	33	60	59	103	162	13	22	35	40	17	57	153	189	342	44.7	55.3	3.3				
合計	151	115	266	784	611	1,395	1,068	815	1,883	1,597	2,879	1,131	1,025	2,156	1,060	709	1,769	5,791	4,557	10,348	56.0	44.0	100.0					
全体比(%)	1.5	1.1	2.6	7.6	5.9	13.5	10.3	7.9	18.2	15.4	12.4	27.8	10.9	9.9	20.8	10.2	6.9	17.1	56.0	44.0	100.0							
男女比(%)	56.8	43.2	100.0	56.2	43.8	100.0	56.7	43.3	100.0	55.5	44.5	100.0	52.5	47.5	100.0	59.9	40.1	100.0	56.0	44.0	100.0							

第2表3 従業員数(業種・年齢別)

業種	20歳未満		20~29歳		30~39歳		40~49歳		50~59歳		60歳以上		合計									
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女								
															男	女	計	男	女	計	男	女
建設業	66	15	81	65	9	74	104	19	123	178	31	209	157	23	180	172	19	191	691	101	792	
製造業	49	63	36	99	373	144	517	475	1,643	639	795	382	1,177	431	249	680	269	204	473	2,406	1,179	3,585
運輸・通信業	15	1	0	1	24	3	27	87	3	90	157	23	180	155	16	171	96	7	103	520	52	572
卸・小売業	80	37	37	60	86	81	167	80	128	208	108	112	220	79	111	190	83	57	140	459	526	985
金融・保険業	11	0	3	3	16	16	32	21	22	43	57	32	89	39	22	61	11	8	19	144	103	247
不動産業	12	0	1	1	5	1	6	4	1	5	7	3	10	0	6	6	6	2	8	22	14	36
医療・福祉業	68	2	5	7	87	178	265	118	318	436	103	420	523	68	372	440	66	176	242	444	1,469	1,913
サービス業	114	47	33	80	128	179	307	179	160	339	192	279	471	202	226	428	357	236	593	1,105	1,113	2,218
合計	415	151	115	266	784	611	1,395	1,068	815	1,883	1,597	1,282	2,879	1,131	1,025	2,156	1,060	709	1,769	5,791	4,557	10,348
雇用比率(%)	全体比	1.5	1.1	2.6	7.6	5.9	13.5	10.3	7.9	18.2	15.4	12.4	27.8	10.9	9.9	20.8	10.2	6.9	17.1	56.0	44.0	100.0
	男女比	56.8	43.2	100.0	56.2	43.8	100.0	56.7	43.3	100.0	55.5	44.5	100.0	52.5	47.5	100.0	59.9	40.1	100.0	56.0	44.0	100.0

第3表1 平成30年度新規採用者数(雇用形態別)

業種	新規採用者					合計
	正規従業員	臨時従業員	正規従業員	季節労働者	パートタイム従業員	
建設業	68	3	78	7	0	156
製造業	127	24	6	101	6	264
運輸・通信業	24	1	0	1	2	28
卸・小売業	38	0	0	103	0	141
金融・保険業	20	11	0	1	0	32
不動産業	0	0	2	1	0	3
医療・福祉業	139	19	0	77	12	247
サービス業	129	14	84	212	8	447
合計	545	72	170	503	28	1,318
割合(%)	41.3	5.5	12.9	38.2	2.1	100.0

(従業員数)

第3表2 平成30年度新規採用事業所数(雇用形態別)

業種	事業所数	新採事業所(職種別内訳)					合計
		新採事業所	正規従業員	臨時従業員	季節労働者	パートタイム従業員	
建設業	66	29	26	3	7	6	42
製造業	49	35	29	6	1	13	52
運輸・通信業	15	9	8	1	0	1	12
卸・小売業	80	32	15	0	0	21	36
金融・保険業	11	7	6	1	0	1	8
不動産業	12	2	0	0	1	1	2
医療・福祉業	68	40	26	11	0	29	71
サービス業	114	53	37	9	4	33	87
合計	415	207	147	31	13	105	310

(事業所数)

第3表3 平成30年度市内新卒採用者数(業種別)

業種	新規正規従業員採用事業所	市内新卒者採用事業所				合計
		市内新卒者採用事業所	高校	専門学校	大学	
建設業	26	2	1	1	0	2
製造業	29	5	6	1	0	7
運輸・通信業	8	0	0	0	0	0
卸・小売業	15	2	2	1	0	3
金融・保険業	6	2	2	0	0	2
不動産業	0	0	0	0	0	0
医療・福祉業	26	7	1	10	1	12
サービス業	37	3	1	0	4	5
合計	147	21	13	13	5	31

(従業員数)

(事業所数)

業種	新正規従業員採用事業所		市内新卒者採用事業所		市内新卒者採用事業所(学校別)		
	採用事業所		採用事業所		高校	専門学校	大学
	数	割合	数	割合	数	数	数
建設業	26		2		1	1	0
製造業	29		5		6	1	0
運輸・通信業	8		0		0	0	0
卸・小売業	15		2		2	1	0
金融・保険業	6		2		2	0	0
不動産業	0		0		0	0	0
医療・福祉業	26		7		1	5	1
サービス業	37		3		1	0	2
合計	147		21		13	8	3

(事業所数)

業種	回答事業所数		市内新卒者優先雇用する		市内新卒者優先雇用しない		回答なし
	数	割合	数	割合	数	割合	
建設業	66		7		15		44
製造業	49		6		19		24
運輸・通信業	15		1		6		8
卸・小売業	80		8		19		53
金融・保険業	11		1		4		6
不動産業	12		1		1		10
医療・福祉業	68		7		29		32
サービス業	114		8		30		76
合計	415		39		123		253

(事業所数)

業種	労働組合の有無				就業規則の有無				賃金規定の有無						
	あり		なし		あり		なし		あり		なし				
	労働協約あり	労働協約なし	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合			
建設業	6	0	6	50	37	66	10	66	12	17	66	34	14	18	66
製造業	9	2	11	36	47	49	2	49	0	2	49	48	0	1	49
運輸・通信業	3	0	3	12	13	15	0	15	0	2	15	13	0	2	15
卸・小売業	10	1	11	61	49	80	8	80	11	20	80	41	18	21	80
金融・保険業	5	1	6	5	8	11	0	11	2	1	11	7	3	1	11
不動産業	0	0	0	12	1	12	0	12	6	5	12	2	5	5	12
医療・福祉業	3	1	4	61	52	68	3	68	6	10	68	44	12	12	68
サービス業	39	5	44	332	273	415	39	415	62	80	415	251	28	24	415
割合(%)	9.4	1.2	10.6	80.0	65.8	100.0	9.4	100.0	14.9	19.3	100.0	60.5	19.3	20.2	100.0

第5表1 初任給(管理・事務・営業系)

(平成31年3月卒業者)

業種別平均値	中学卒		高校卒		短大・高専卒		大学卒	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
建設業	-	-	162,000	162,000	185,000	185,000	204,000	204,000
製造業	-	-	160,760	160,760	-	-	190,150	190,150
運輸・通信業	-	-	-	-	-	-	-	-
卸・小売業	-	-	172,940	161,955	175,510	175,510	191,110	195,555
金融・保険業	-	-	-	158,900	-	-	-	-
不動産業	-	-	-	-	-	-	-	-
医療・福祉業	-	-	-	-	-	160,333	172,700	-
サービス業	-	-	185,000	-	-	150,000	200,725	225,100
全体平均値	-	-	170,728	161,114	180,255	165,252	192,371	206,339

第5表2 初任給(技術系)

(平成31年3月卒業者)

業種別平均値	中学卒		高校卒		短大・高専卒		大学卒	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
建設業	-	-	172,638	162,000	185,000	185,000	196,231	204,000
製造業	-	-	148,500	-	164,960	-	195,000	-
運輸・通信業	-	-	-	-	-	-	-	-
卸・小売業	-	-	-	-	-	-	-	-
金融・保険業	-	-	-	-	-	-	-	-
不動産業	-	-	-	-	-	-	-	-
医療・福祉業	-	-	-	180,000	170,200	177,833	232,000	184,175
サービス業	-	-	-	-	-	175,000	197,857	198,333
全体平均値	-	-	167,810	171,000	173,387	177,643	200,058	196,635

第5表3 初任給(労務系)

(平成31年3月卒業者)

業種別平均値	中学卒		高校卒		短大・高専卒		大学卒	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
建設業	-	-	172,500	162,000	185,000	185,000	204,000	204,000
製造業	-	-	160,280	160,013	177,400	-	183,450	192,610
運輸・通信業	-	-	-	-	-	-	-	-
卸・小売業	-	-	-	-	-	-	-	-
金融・保険業	-	-	-	-	-	-	-	-
不動産業	-	-	-	-	-	-	-	-
医療・福祉業	-	-	-	156,000	-	-	-	-
サービス業	-	-	170,000	-	-	190,000	-	-
全体平均値	-	-	163,385	159,608	181,200	188,333	190,300	195,458

第5表4 新規学卒採用者(業種・職種別)

(平成31年3月卒業者)

業種	中学卒			高校卒			短大・高専卒			大学卒			合計		
	管理・事務・営業系	技術系	生産・労務系												
	男性	女性	計												
建設業	0	0	0	1	3	3	0	0	0	0	2	0	1	5	7
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	1	3	3	0	0	0	0	2	0	1	5	7
製造業	0	0	0	5	1	26	0	2	2	3	1	1	8	4	29
	0	0	0	4	11	11	0	0	0	2	0	4	6	0	15
	0	0	0	9	1	37	0	2	2	5	1	5	14	4	44
運輸・通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
卸・小売業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	2	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0	2
金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医療・福祉業	0	0	0	0	1	2	3	4	0	1	1	0	3	6	11
	0	0	0	0	1	2	3	5	0	2	2	0	5	8	15
	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	10	0	1	10	12
サービス業	0	0	0	1	0	0	1	9	4	2	5	0	4	14	22
	0	0	0	1	0	1	1	9	4	3	15	0	5	24	34
	0	0	0	7	4	28	0	3	2	6	14	1	13	21	31
合計	0	0	0	7	1	13	4	13	4	5	6	4	16	20	21
	0	0	0	14	5	41	4	16	6	11	20	5	29	41	52
	0	0	0	14	5	41	4	16	6	11	20	5	29	41	52

第6表1 基本給(年齢階層別・事務系)

業種別平均値	20歳		25歳		30歳		35歳		40歳		45歳		50歳		55歳		60歳	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
	建設業	168,667	161,333	181,250	179,167	202,667	186,750	228,250	204,125	246,500	227,667	275,250	227,375	268,000	258,667	300,167	253,875	286,667
製造業	163,413	163,413	190,302	188,903	211,968	204,498	235,999	201,459	266,555	236,186	293,564	270,849	311,783	284,180	312,001	274,351	258,766	284,519
運輸・通信業	128,000	137,500	164,150	153,600	191,100	175,300	222,400	196,850	217,300	213,600	236,133	228,150	260,967	240,150	282,633	246,650	191,583	175,150
卸・小売業	166,200	168,800	189,250	186,563	206,500	191,417	246,950	205,750	258,571	222,857	326,563	258,063	332,917	267,500	402,780	301,633	315,975	309,967
金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医療・福祉業	160,000	155,000	189,850	186,883	206,450	192,300	224,100	207,483	236,700	224,071	255,550	245,417	270,875	274,567	276,460	305,420	289,720	318,100
サ一ビ久業	174,410	169,176	182,989	179,106	208,708	174,354	216,955	202,597	246,615	218,682	267,760	241,218	314,909	249,436	300,155	267,908	251,950	254,100
全体平均値	166,772	163,633	185,824	181,962	207,605	188,123	228,792	203,323	251,246	225,152	278,806	247,460	303,433	262,772	310,923	275,015	264,754	280,942
男女平均値																		
	男性平均値:244,239円、女性平均値:225,375円、男女差:18,864円																	

第6表2 基本給(年齢階層別・技術系)

業種別平均値	20歳		25歳		30歳		35歳		40歳		45歳		50歳		55歳		60歳	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
	建設業	169,200	170,500	186,000	185,000	219,600	209,000	247,250	234,500	267,600	254,000	284,000	277,167	309,000	292,000	334,000	253,111	352,500
製造業	163,988	159,382	185,865	191,258	199,919	200,040	223,284	230,218	238,982	237,809	263,906	288,508	291,252	287,334	299,862	257,080	281,326	
運輸・通信業	128,000	128,000	128,000	128,000	128,000	128,000	132,000	132,000	136,500	132,000	145,000	140,000	152,500	140,000	157,500	140,000	140,000	
卸・小売業	173,600	174,333	195,563	189,417	230,900	203,833	250,350	216,583	263,250	243,333	315,250	264,750	375,625	289,500	395,975	301,633	371,300	
金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
医療・福祉業	161,840	161,533	180,500	168,857	190,400	180,406	208,680	197,673	217,720	219,830	232,917	222,571	224,840	250,600	239,275	223,420	245,675	
サ一ビ久業	171,429	167,000	191,074	186,000	216,333	192,222	243,550	218,333	264,714	229,875	257,063	264,783	338,992	265,571	329,214	292,000	264,429	
全体平均値	166,472	163,152	185,755	180,242	208,235	190,691	231,325	210,223	242,286	228,128	250,588	250,410	288,281	267,838	297,150	275,681	260,509	
男女平均値																		
	男性平均値:236,733円、女性平均値:225,849円、男女差:10,884円																	

第6表3 基本給(年齢階層別・労務系)

業種別平均値	20歳		25歳		30歳		35歳		40歳		45歳		50歳		55歳		60歳	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
	建設業	161,500	143,000	173,500	152,000	218,750	180,000	274,667	211,000	243,333	230,000	270,000	270,000	248,667	300,000	278,000	330,000	259,500
製造業	158,711	164,114	178,191	187,703	193,385	201,580	212,180	231,732	224,299	229,566	265,856	255,430	258,359	254,123	251,964	261,618	242,559	244,338
運輸・通信業	125,000	125,000	129,750	129,750	132,333	135,000	138,833	141,750	144,833	148,250	155,333	152,333	168,267	177,400	173,333	182,500	179,833	189,750
卸・小売業	176,200	176,200	183,200	174,360	216,663	224,500	240,000	237,333	250,371	281,250	274,875	279,000	325,850	300,000	339,975	329,000	326,133	281,000
金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	115,000	0	0	0	0	0	0	
医療・福祉業	145,000	145,000	160,900	160,900	165,400	193,600	172,550	172,550	177,300	177,300	182,050	182,050	186,750	207,833	191,250	191,250	195,900	
サ一ビ久業	156,750	168,750	169,250	181,250	186,750	198,750	203,000	215,000	221,750	233,750	238,400	228,000	249,250	261,250	241,600	265,000	211,000	
全体平均値	158,873	162,140	171,383	172,816	194,073	195,870	209,676	211,222	220,748	227,403	239,322	232,343	250,679	250,108	252,804	260,789	239,455	
男女平均値																		
	男性平均値:215,223円、女性平均値:217,105円、男女差:1,882円																	

第7表 諸手当・各種制度

業種	各種手当										各種制度										合計
	通勤手当	時間外手当	住宅手当	家族手当	燃料手当	夏期手当	年末手当	決算手当	計	厚生年金	雇用保険	労災保険	健康保険	健康診断	計						
建設業	あり	31	17	18	15	19	22	16	167	34	34	32	34	36	170						
製造業	なし	7	3	17	19	14	11	18	105	1	2	3	1	0	7						
運輸・通信業	無回答	30	32	32	32	33	33	32	256	31	30	31	31	30	153						
卸・小売業	あり	39	27	34	17	23	24	10	213	40	40	40	40	38	198						
金融・保険業	なし	1	12	5	22	14	12	27	94	0	0	0	0	2	2						
不動産業	無回答	9	10	10	10	12	13	12	85	9	9	9	9	9	45						
医療・福祉業	あり	8	9	6	8	5	6	0	48	9	9	9	9	9	45						
サービス業	なし	1	0	2	1	2	2	6	16	0	0	0	0	0	0						
合計	無回答	6	6	7	8	7	7	9	56	6	6	6	6	6	30						
加入率(%)	あり	34	31	18	17	14	27	24	171	37	37	34	38	33	179						
	なし	5	8	19	19	12	14	28	127	4	4	5	5	5	21						
	無回答	41	43	44	44	41	42	46	342	39	39	41	39	42	200						
	あり	3	3	3	2	2	2	0	17	4	4	4	4	4	20						
	なし	1	1	1	2	2	2	4	15	0	0	0	0	0	0						
	無回答	7	7	7	7	7	7	7	56	7	7	7	7	7	35						
	あり	3	2	2	2	3	3	1	17	3	3	3	3	3	15						
	なし	0	1	1	2	0	0	2	7	0	0	0	0	0	0						
	無回答	9	9	9	9	9	9	9	72	9	9	9	9	9	45						
	あり	43	43	18	16	27	28	4	197	37	43	38	42	40	200						
	なし	0	0	25	27	15	14	37	143	6	0	5	1	3	15						
	無回答	25	25	25	25	26	26	27	204	25	25	25	25	25	125						
	あり	49	46	25	28	38	38	16	282	51	52	51	52	52	258						
	なし	6	7	27	26	29	14	33	156	5	4	4	3	2	18						
	無回答	59	61	62	60	63	62	65	494	58	58	59	59	60	294						
	あり	208	204	116	125	94	145	53	1,082	215	222	211	222	215	1,085						
	なし	21	21	104	97	123	73	155	663	16	10	17	8	12	63						
	無回答	186	190	195	193	198	197	207	1,565	184	183	187	185	188	927						
	あり	50.1	49.2	28.0	30.1	22.7	34.9	12.8	32.9	51.8	53.5	50.8	53.5	51.8	52.3						
	なし	5.1	5.1	25.1	23.4	29.6	16.6	37.3	20.0	3.9	2.4	4.1	1.9	2.9	3.0						
	無回答	44.8	45.8	47.0	46.5	47.7	48.0	49.9	47.1	44.3	44.1	45.1	44.6	45.3	44.7						

第8表 退職金制度

業種	制度あり	退職金制度の種類										制度なし	無回答	合計
		勤労者退職金共済機構	会社独自の退職金制度	生命保険会社の企業年金	その他	無回答	併用	計						
建設業	32	17	4	4	0	1	6	32	3	31	66			
製造業	33	12	10	4	1	0	6	33	7	9	49			
運輸・通信業	8	5	0	1	0	1	1	8	1	6	15			
卸・小売業	24	6	15	2	0	0	1	24	16	40	80			
金融・保険業	4	0	3	0	1	0	0	4	0	7	11			
不動産業	3	1	0	0	1	0	1	3	0	9	12			
医療・福祉業	33	8	17	3	2	1	2	33	10	25	68			
サービス業	42	14	14	1	8	1	4	42	12	60	114			
合計	179	63	63	15	13	4	21	179	49	187	415			
割合(%)	43.1	15.2	15.2	3.6	3.1	0.9	5.1	43.1	11.8	45.1	100.0			

第10表2 週労働時間・時間短縮 (事業所数)

業種	労働時間				時間短縮の取り組み				計	無回答	無回答数	無回答	計	
	最高	最低	平均	平均	実施済	実施予定	検計中	考えなし						
建設業	49時間00分	35時間00分	41時間06分	41時間06分	31	35	66	9	1	7	9	27	39	66
製造業	45時間00分	36時間00分	39時間30分	39時間30分	38	11	49	13	3	7	13	36	13	49
運輸・通信業	44時間00分	37時間30分	40時間00分	40時間00分	8	7	15	2	2	3	0	7	8	15
卸・小売業	54時間00分	7時間30分	39時間06分	39時間06分	35	45	80	4	4	8	12	28	52	80
金融・保険業	40時間00分	30時間00分	36時間00分	36時間00分	4	7	11	3	0	0	0	3	8	11
不動産業	48時間00分	38時間00分	43時間18分	43時間18分	3	9	12	2	1	0	1	4	8	12
医療・福祉業	44時間00分	35時間00分	39時間00分	39時間00分	40	28	68	10	3	4	19	36	32	68
サービス業	45時間00分	12時間00分	38時間48分	38時間48分	50	64	114	13	2	15	20	50	64	114
合計	54時間00分	7時間30分	39時間24分	39時間24分	209	206	415	56	16	45	74	191	224	415

第10表3 休憩時間(1日) (事業所数)

業種	回答										合計			
	最高休憩時間		最低休憩時間		平均休憩時間		休憩時間別事業所数							
	0時間	1時間未満	1時間以上 6時間未満	6時間以上 11時間未満	11時間以上 16時間未満	16時間以上 21時間未満	21時間以上 31時間未満	31時間以上 41時間未満	41時間以上 51時間未満	51時間以上		計		
建設業	2	0	6	4	1	3	0	15	9	7	0	31	35	66
製造業	2	0	5	8	1	6	0	28	10	1	0	39	10	49
運輸・通信業	0	0	0	0	2	1	0	6	1	1	0	8	7	15
卸・小売業	1	0	4	7	2	4	0	33	3	0	0	36	44	80
金融・保険業	1	0	1	0	1	0	0	3	0	0	0	3	8	11
不動産業	1	0	0	0	1	0	0	2	0	0	0	2	10	12
医療・福祉業	2	0	4	12	1	2	0	28	7	5	1	41	27	68
サービス業	2	0	3	5	2	3	0	38	5	5	0	49	65	114
合計	2	0	4	28	10	17	153	191	35	19	1	209	206	415

第10表4 時間外労働(1ヶ月間) (事業所数)

業種	回答事業所										合計	平均時間 (H/人月)	時間	
	0時間	1時間未満	1時間以上 6時間未満	6時間以上 11時間未満	11時間以上 16時間未満	16時間以上 21時間未満	21時間以上 31時間未満	31時間以上 41時間未満	41時間以上 51時間未満	51時間以上				計
建設業	2	0	6	4	1	3	0	19	0	0	19	66	11.9	11:54
製造業	2	0	5	8	1	6	7	33	1	0	33	49	16.8	16:48
運輸・通信業	0	0	0	0	2	1	1	4	0	0	4	15	19.3	19:18
卸・小売業	2	0	4	7	2	4	3	24	2	0	24	80	14.7	14:42
金融・保険業	0	0	1	0	1	0	0	9	0	0	9	11	7.0	7:00
不動産業	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	1	12	10.0	10:00
医療・福祉業	2	2	14	3	1	1	1	24	0	0	24	68	4.9	4:54
サービス業	0	2	13	5	2	2	3	28	1	0	28	114	10.2	10:12
合計	8	4	43	28	10	17	153	135	4	0	135	415	12.1	12:06

第10表5 変形労働時間

(事業所数)

業種	変形労働時間採用				採用していない	無回答	合計
	フレックスタイム制						
	1年単位制	1ヶ月単位制	1週間単位制	計			
建設業	19	1	0	1	21	8	37
製造業	18	1	1	2	22	14	13
運輸・通信業	4	2	0	1	7	1	7
卸・小売業	6	7	0	1	14	20	46
金融・保険業	0	0	0	1	1	3	7
不動産業	1	0	0	0	1	3	8
医療・福祉業	4	12	1	2	19	19	30
サービス業	16	7	1	1	25	27	62
合計	68	30	3	9	110	95	210
割合(%)	61.8	27.3	2.7	8.2	26.5	22.9	50.6

第11表1 週休2日制・祝日

(事業所数)

業種	週休2日制											祝日		休日の割合(%)										
	実施している					実施していない					無回答	合計	休日と休日していない		合計									
	完全		1.5日			1日制		その他		計														
	月3回	隔週	月2回	月1回	無回答	計	1.5日	1日制	1日制	その他						計	実施予定	検討中	予定なし					
建設業	6	0	4	3	3	19	3	8	3	14	0	2	4	8	14	33	66	15	9	5	37	66	36.4	7.6
製造業	20	1	2	2	6	32	1	1	4	6	0	3	1	2	6	11	49	21	6	8	14	49	55.1	16.3
運輸・通信業	0	1	1	1	0	3	2	1	3	6	0	1	1	4	6	6	15	4	2	3	6	15	40.0	20.0
卸・小売業	13	2	1	4	0	23	6	7	4	17	0	7	8	2	17	40	80	14	3	13	50	80	21.3	16.3
金融・保険業	3	0	0	0	1	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	11	4	0	0	7	11	36.4	0.0
不動産業	1	0	1	0	0	2	0	1	0	1	0	1	0	1	9	12	9	2	2	2	8	12	33.3	0.0
医療・福祉業	21	2	3	0	2	32	5	5	0	10	0	4	5	1	10	26	68	27	1	4	36	68	41.2	5.9
サービス業	24	2	3	4	1	4	38	6	5	4	15	2	3	6	4	61	114	27	8	10	69	114	30.7	8.8
合計	88	8	15	14	7	153	23	28	18	69	2	21	25	21	69	193	415	114	31	43	227	415		
割合(%)	21.2	1.9	3.6	3.4	1.7	36.9	5.5	6.7	4.3	16.6	0.4	5.1	6.0	5.1	16.6	46.5	100.0	27.5	7.5	10.3	54.7	100.0		

第11表2 年次有給休暇

業 種	規定あり										無回答	合計
	法定日数		法定日数以下		法定日数に上積		無回答		計			
	法定日数	割合(%)	法定日数以下	割合(%)	法定日数に上積	割合(%)	無回答	割合(%)	計	割合(%)		
建設業	22	41.0	3	1.7	3	4.3	3	3.6	31	50.6	34	66
製造業	33		1		3		2		39		9	49
運輸・通信業	8		0		1		0		9		6	15
卸・小売業	28		1		2		2		33		39	80
金融・保険業	2		0		1		1		4		7	11
不動産業	3		0		0		0		3		8	12
医療・福祉業	33		1		4		2		40		28	68
サービス業	41		1		4		5		51		60	114
合計	170		7		18		15		210		191	415
割合(%)	41.0		1.7		4.3		3.6		50.6		46.0	100.0

(事業所数)

第11表3 各種特別休暇

業 種	事業所数	ゴールデンウィーク休暇				夏期休暇				冬期休暇				慶弔休暇				その他			
		あり		なし		あり		なし		あり		なし		あり		なし		あり		なし	
		あり	なし	無回答	割合(%)	あり	なし	無回答	割合(%)	あり	なし	無回答	割合(%)	あり	なし	無回答	割合(%)	あり	なし	無回答	割合(%)
建設業	66	28	7	31	32	2	32	33	33	2	31	32	2	32	5	5	56	5	5	56	
製造業	49	26	14	9	33	7	9	33	33	7	9	9	1	9	9	3	37	9	3	37	
運輸・通信業	15	4	3	8	6	1	8	6	6	1	8	8	0	7	2	0	13	2	0	13	
卸・小売業	80	18	19	43	25	13	42	29	42	9	42	42	4	41	6	5	69	4	5	69	
金融・保険業	11	1	2	8	3	1	7	4	7	0	7	4	0	7	2	0	9	2	0	9	
不動産業	12	3	1	8	4	0	8	4	4	0	8	4	0	8	1	1	10	1	1	10	
医療・福祉業	68	21	20	27	29	13	26	31	26	11	26	40	2	26	9	6	53	2	9	53	
サービス業	114	31	17	66	44	7	63	47	61	6	61	51	1	62	12	6	96	1	6	96	
合計	415	132	83	200	176	44	195	187	192	36	192	213	10	192	46	26	343	10	46	343	
割合(%)		31.8	20.0	48.2	42.4	10.6	47.0	45.1	46.2	8.7	46.2	51.3	2.4	46.3	11.1	6.3	82.6	2.4	11.1	82.6	

(事業所数)

第12表1 臨時・季節労働者賃金(職種別)

(円/日)

業種	一般事務		販売サービス		技術職		労務職		全職種	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
建設業	最高	13,500	6,680	-	16,000	8,800	14,000	9,000	16,000	9,000
	最低	8,000	-	-	8,000	8,800	7,000	8,000	7,000	8,000
	平均	10,750	6,680	-	11,850	8,800	9,571	7,754	10,298	7,924
製造業	最高	12,375	8,385	-	9,955	8,385	10,800	8,500	12,375	8,500
	最低	6,990	6,990	-	6,000	5,000	6,990	6,720	6,000	5,000
	平均	9,104	7,688	-	7,975	6,743	8,256	7,743	8,340	7,306
運輸・通信業	最高	-	-	-	8,000	-	-	-	8,000	-
	最低	-	-	-	6,500	-	-	-	6,500	-
	平均	-	-	-	7,167	-	-	-	7,167	-
卸・小売業	最高	-	10,000	-	-	-	8,000	-	8,000	10,000
	最低	-	-	-	-	-	5,580	-	5,580	-
	平均	-	10,000	-	-	-	6,387	-	6,387	10,000
金融・保険業	最高	9,200	9,200	12,000	-	-	-	-	12,000	12,000
	最低	6,880	6,880	7,680	-	-	-	-	6,880	6,880
	平均	8,040	8,040	9,840	-	-	-	-	8,940	8,940
不動産業	最高	-	-	-	-	-	8,000	7,120	8,000	7,120
	最低	-	-	-	-	-	8,000	6,800	8,000	6,800
	平均	-	-	-	-	-	8,000	6,960	8,000	6,960
医療・福祉業	最高	-	8,443	-	14,218	9,240	7,384	10,344	14,218	10,344
	最低	-	3,360	-	3,138	6,680	7,384	6,300	3,138	3,360
	平均	-	6,054	-	8,368	7,919	7,384	7,802	8,087	7,336
サービス業	最高	18,500	8,930	7,727	11,200	11,200	9,850	9,600	18,500	11,200
	最低	7,500	6,680	6,680	6,400	7,600	6,680	6,720	6,400	4,175
	平均	13,000	7,287	7,204	8,080	8,933	7,928	8,160	8,453	7,355
合計	最高	18,500	10,000	12,000	16,000	11,200	14,000	10,344	18,500	12,000
	最低	6,880	3,360	4,175	3,138	5,000	5,580	6,300	3,138	3,360
	平均	10,000	7,190	8,522	9,504	7,794	8,791	7,721	9,144	7,532

第12表2 臨時・季節労働者 保険手当等

業種	事業所数	社会保険		雇用保険	年次有給		時間外割増		夏期ボーナス		冬期ボーナス		交通費		(事業所数) 健康診断	
		あり	なし		28	29	21	30	10	15	19	29				
建設業	66	なし	6	なし	5	13	3	23	20	15	6					
製造業	49	あり	21	22	23	33	31	32	33	31	32	31	31			
		なし	3	2	4	13	11	12	23	12	23	19	19			
運輸・通信業	15	無回答	25	25	25	25	25	25	25	26	25	25	25			
		あり	6	6	5	5	3	3	6	6	6	6	6			
卸・小売業	80	なし	0	0	1	3	0	3	3	0	0	0	0			
		無回答	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9			
金融・保険業	11	あり	13	12	12	12	12	12	9	10	12	11	11			
		なし	2	2	1	4	5	4	2	2	2	2	2			
不動産業	12	無回答	65	66	67	67	66	66	66	66	66	66	67			
		あり	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2			
医療・福祉業	68	なし	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
		無回答	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9			
サービス業	114	あり	3	3	2	2	1	1	1	1	2	2	2			
		なし	1	2	2	2	2	2	2	2	1	1	1			
合計	415	無回答	8	7	8	8	9	9	9	9	9	9	9			
		あり	14	14	14	13	10	11	14	14	14	14	14			
合計	415	なし	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
		無回答	54	54	54	54	54	53	54	54	54	54	54			
合計	415	あり	23	24	24	26	13	16	16	16	21	21	21			
		なし	7	7	7	5	16	13	8	8	8	8	9			
合計	415	無回答	84	83	83	83	85	85	85	85	85	85	84			
		あり	110	112	100	113	59	70	99	99	104	104	104			
合計	415	なし	19	18	28	14	66	57	66	57	27	23	23			
		無回答	286	285	287	288	290	288	289	288	289	288	288			
割合(%)		26.5	27.0	24.1	27.2	14.2	16.9	23.9	25.1							

第13表1 パートタイム従業員数(職種・男女別)

業種	パート雇用事業所		一般事務職		販売職		技術職		労務職		サービス職		合計	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
建設業	24	0	26	1	0	1	2	1	0	0	2	7	4	38
製造業	25	113	41	8	0	8	69	76	50	485	0	2	232	612
運輸・通信業	5	0	2	1	0	1	3	7	0	8	5	1	8	19
卸・小売業	45	2	35	260	81	260	15	27	10	37	10	13	118	372
金融・保険業	5	1	17	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17
不動産業	4	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	5
医療・福祉業	53	1	35	0	0	0	9	145	25	57	6	108	41	345
サービス業	63	5	46	2	10	19	107	107	62	171	103	246	191	580
合計	224	123	204	83	280	117	363	480	147	763	126	378	596	1,988
		327 (12.7%)	363 (14.0%)	480 (18.6%)	910 (35.2%)	504 (19.5%)	2,584 (100.0%)							

第13表2 パートタイム従業員賃金(職種・男女別)

(円/時間)

業種	一般事務職		販売職		技術職		労務職		サービス職		合計	
	男性	女性										
建設業	最高	1,300	-	1,400	1,250	1,357	-	900	835	835	1,250	1,400
	最低	-	800	-	1,400	1,100	1,357	-	835	835	835	800
	平均	-	887	-	1,400	1,175	1,357	-	862	835	1,005	1,068
製造業	最高	1,067	1,080	-	900	1,880	950	1,535	1,133	-	1,880	1,133
	最低	1,000	840	-	850	835	835	835	835	-	835	835
	平均	1,034	894	-	875	1,065	871	970	888	-	1,023	873
運輸・通信業	最高	-	835	-	-	1,000	1,000	950	860	2,380	2,380	2,380
	最低	-	835	-	-	1,000	835	950	860	835	835	835
	平均	-	835	-	-	1,000	918	950	860	1,264	1,071	1,064
卸・小売業	最高	1,080	1,400	1,350	1,350	950	2,200	1,200	988	1,300	1,350	2,200
	最低	850	810	835	790	920	835	885	661	850	835	661
	平均	990	905	906	908	945	1,493	1,005	862	1,086	986	1,021
金融・保険業	最高	-	1,000	-	-	-	-	-	-	-	-	1,000
	最低	-	835	-	-	-	-	-	-	-	-	835
	平均	-	918	-	-	-	-	-	-	-	-	918
不動産業	最高	900	900	-	-	-	-	-	870	-	900	900
	最低	900	835	-	-	-	-	-	850	-	900	835
	平均	900	884	-	-	-	-	-	860	-	900	871
医療・福祉業	最高	900	1,250	-	-	5,000	2,300	895	1,400	1,000	5,000	2,300
	最低	850	800	-	-	835	800	835	835	835	835	800
	平均	873	939	-	-	1,786	1,153	849	917	875	1,096	991
サービス業	最高	1,450	1,152	930	910	2,000	6,000	1,200	1,300	1,833	2,000	6,000
	最低	831	831	850	850	835	835	835	835	835	831	831
	平均	1,035	913	890	880	992	1,293	966	950	987	974	999
合計	最高	1,450	1,400	1,350	1,400	5,000	6,000	1,535	1,400	2,380	5,000	6,000
	最低	831	800	835	790	835	800	835	661	835	831	661
	平均	966	897	898	1,016	1,160	1,181	948	886	1,009	1,008	976

第13表3 パートタイム従業員在職期間

(従業員数)

業種	事業所数	1年未満		1年以上5年未満		5年以上		合計	
		男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
建設業	24	0	12	4	11	0	15	4	38
製造業	25	32	55	57	166	143	391	232	612
運輸・通信業	5	0	1	7	8	1	10	8	19
卸・小売業	45	31	81	50	158	37	133	118	372
金融・保険業	5	1	1	0	6	0	10	1	17
不動産業	4	0	1	0	3	1	1	1	5
医療・福祉業	53	11	60	20	165	10	120	41	345
サービス業	63	105	143	48	242	38	195	191	580
合計	224	180	354 (20.7%)	186	759 (36.6%)	230	875 (42.7%)	596	1,988 (100.0%)
			534 (20.7%)		945 (36.6%)		1,105 (42.7%)		2,584 (100.0%)

第13表4 パートタイム従業員勤務日数

(従業員数)

業種	事業所数	3日以内		4～5日		6日以上		その他		合計	
		男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
建設業	24	1	12	3	26	0	0	0	0	4	38
製造業	25	18	71	109	397	105	135	0	9	232	612
運輸・通信業	5	5	5	3	14	0	0	0	0	8	19
卸・小売業	45	19	83	76	209	2	11	21	69	118	372
金融・保険業	5	0	1	1	16	0	0	0	0	1	17
不動産業	4	1	2	0	3	0	0	0	0	1	5
医療・福祉業	53	25	91	14	239	0	8	2	7	41	345
サービス業	63	61	98	81	443	3	5	46	34	191	580
合計	224	130	363 (19.1%)	287	1,347 (63.2%)	110	159 (10.4%)	69	119 (7.3%)	596	1,988 (100.0%)
			493 (19.1%)		1,634 (63.2%)		269 (10.4%)		188 (7.3%)		2,584 (100.0%)

第13表5 パートタイム従業員勤務時間

(従業員数)

業 種	事業所数	4時間未満		4時間以上8時間未満		8時間以上		合 計	
		男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
建設業	24	0	10	4	28	0	0	4	38
製造業	25	7	53	83	388	142	171	232	612
運輸・通信業	5	0	0	3	19	5	0	8	19
卸・小売業	45	22	65	96	304	0	3	118	372
金融・保険業	5	0	2	1	15	0	0	1	17
不動産業	4	1	3	0	2	0	0	1	5
医療・福祉業	53	12	87	18	237	11	21	41	345
サービス業	63	72	116	118	459	1	5	191	580
合 計	224	114	336 (17.4%)	323	1,452 (68.7%)	159	200 (13.9%)	596	1,988 (100.0%)
			450 (17.4%)		1,775 (68.7%)		359 (13.9%)		2,584 (100.0%)

第13表6 パートタイム従業員勤務時間帯

(従業員数)

業 種	事業所数	午前のみ		正午を含む時間		午後のみ		夜間のみ		日により異なる		合 計	
		男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
建設業	24	1	5	2	21	0	4	0	0	1	8	4	38
製造業	25	10	32	189	481	4	54	23	25	6	20	232	612
運輸・通信業	5	0	0	8	19	0	0	0	0	0	0	8	19
卸・小売業	45	8	20	48	204	9	44	15	3	38	101	118	372
金融・保険業	5	0	1	1	15	0	0	0	0	0	1	1	17
不動産業	4	0	0	0	4	0	0	0	0	1	1	1	5
医療・福祉業	53	6	39	10	143	3	9	13	14	9	140	41	345
サービス業	63	6	72	50	173	1	9	22	22	112	304	191	580
合 計	224	31	169 (7.7%)	308	1,060 (53%)	17	120 (5.3%)	73	64 (5.3%)	167	575 (28.7%)	596	1,988 (100.0%)
			200 (7.7%)		1,368 (53%)		137 (5.3%)		137 (5.3%)		742 (28.7%)		2,584 (100.0%)

第13表7 パートタイム従業員就業規則等

(事業所数)

業種	事業所数	仕事の内容					就業規則等					労働契約			
		正規従業員と同じ	正規従業員の補助	独立した仕事	その他	無回答	計	パート就業規則	正規就業規則準用	その都度決定	無回答	計	文書契約	口頭契約	無回答
建設業	24	1	9	7	5	2	24	5	6	7	6	16	6	2	24
製造業	25	6	15	3	0	1	25	16	8	1	0	24	1	0	25
運輸・通信業	5	3	2	0	0	0	5	1	4	0	0	4	0	1	5
卸・小売業	45	10	23	8	2	2	45	16	14	11	4	29	14	2	45
金融・保険業	5	3	2	0	0	0	5	1	0	3	1	2	2	1	5
不動産業	4	1	2	1	0	0	4	0	0	4	0	0	3	1	4
医療・福祉業	53	33	12	2	3	3	53	28	19	4	2	53	4	0	53
サービス業	63	11	34	13	1	4	63	30	12	16	5	63	9	5	63
合計	224	68	99	34	11	12	224	97	63	46	18	173	39	12	224
割合(%)		30.4	44.2	15.2	4.9	5.3	100.0	43.3	28.1	20.5	8.1	77.2	17.4	5.4	100.0

第13表8 パートタイム従業員年齢制限等

(事業所数)

業種	事業所数	年齢制限										雇用期間の定め				
		制限あり					制限なし					あり	なし	無回答	計	
		60歳未満	60歳	62歳	63歳	65歳	70歳以上	無回答	計	無回答	無回答					
建設業	24	0	1	1	0	1	0	0	3	21	0	24	5	18	1	24
製造業	25	0	1	0	1	4	0	0	6	17	2	25	13	12	0	25
運輸・通信業	5	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0	5	3	2	0	5
卸・小売業	45	2	1	0	0	1	2	1	7	36	2	45	18	25	2	45
金融・保険業	5	0	0	0	0	0	1	0	1	4	0	5	2	3	0	5
不動産業	4	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	4	0	4	0	4
医療・福祉業	53	0	4	0	0	4	0	2	10	42	1	53	23	30	0	53
サービス業	63	3	7	0	0	4	3	2	19	41	3	63	28	30	5	63
合計	224	5	14	1	1	14	6	5	46	170	8	224	92	124	8	224
割合(%)	54.0	10.9	30.4	2.2	2.2	30.4	13.0	10.9	20.5	75.9	3.6	100.0	41.1	55.3	3.6	100.0

第13表9 パートタイム従業員雇用諸制度

(事業所数)

業種	事業所数	社会保険										雇用保険	退職金制度	年次有給休暇	時間外割増賃金	夏期ボーナス	冬期ボーナス	交通費	定期健康診断			
		あり	なし	無回答	あり	なし	無回答	あり	なし	無回答	あり									なし	無回答	
建設業	24	あり		4	10	2	10	2	9	2	2	12	5									
		なし		20	14	22	14	0	14	22	22	12	19									
		無回答		0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0								
製造業	25	あり		17	23	3	22	21	9	9	23	21										
		なし		6	1	19	1	1	3	14	14	1	3									
		無回答		2	1	3	2	2	1	2	2	1	1	1								
運輸・通信業	5	あり		3	3	0	3	5	1	1	4	4										
		なし		2	2	5	2	2	0	4	4	1	0									
		無回答		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1								
卸・小売業	45	あり		17	24	4	28	22	9	11	29	23										
		なし		25	19	37	12	12	18	32	31	13	19									
		無回答		3	2	4	5	5	5	4	3	3	3									
金融・保険業	5	あり		2	1	0	2	1	1	1	3	3										
		なし		3	4	5	3	3	4	4	4	2	2									
		無回答		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0									
不動産業	4	あり		1	1	1	2	2	1	1	3	1										
		なし		3	3	3	2	2	2	2	3	1	3									
		無回答		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0									
医療・福祉業	53	あり		24	46	9	45	37	11	13	49	39										
		なし		27	6	41	7	14	14	40	39	3	13									
		無回答		2	1	3	1	2	2	2	1	1	1									
サービス業	63	あり		22	35	5	38	40	10	13	42	29										
		なし		36	23	52	20	17	17	47	44	16	28									
		無回答		5	5	6	5	6	6	6	6	5	6									
合計	224	あり		90	143	24	150	137	44	51	165	125										
		なし		122	72	184	61	72	166	161	49	87										
		無回答		12	9	16	13	15	14	12	10	12										
		加入率(%)		40.2	63.8	10.7	67.0	61.2	19.6	22.8	73.7	55.8										

第14表1 派遣社員等従事者数(職種別)

(従事者数)

業種	事務職		販売職		技術職		労務職		サービス職		合計	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
建設業	人材派遣	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	業務請負	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
製造業	人材派遣	1	6	0	0	14	14	82	122	0	0	142
	業務請負	0	0	0	0	2	3	10	10	0	0	12
	計	1	6	0	0	16	17	92	132	0	0	109
運輸・通信業	人材派遣	0	0	0	0	0	0	1	2	0	0	2
	業務請負	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	1	2	0	0	2
卸・小売業	人材派遣	0	0	0	5	0	0	0	0	0	0	5
	業務請負	0	0	0	0	0	0	3	0	1	4	1
	計	0	0	0	5	0	0	3	0	1	4	5
金融・保険業	人材派遣	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	業務請負	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不動産業	人材派遣	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	2
	業務請負	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	2
医療・福祉業	人材派遣	0	0	0	0	4	2	0	15	1	0	17
	業務請負	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	4	2	0	15	1	0	17
サービス業	人材派遣	0	2	0	0	8	1	3	1	0	2	6
	業務請負	0	0	0	0	3	0	0	0	1	4	0
	計	0	2	0	0	11	1	3	1	1	2	6
合計	人材派遣	1	9	10	5	26	17	88	140	1	2	126
	業務請負	0	0	7	0	5	3	13	10	2	3	27
	計	1	9	17	5	31	20	101	150	3	5	153
	人材派遣	10	15	43	228	299	299	299	299	299	299	299
	業務請負	0	0	7	0	5	3	13	10	2	3	27
	計	10	15	48	233	302	302	302	302	302	302	302
	人材派遣	1	9	17	5	31	20	101	150	3	5	189
	業務請負	0	0	7	0	8	23	23	43	3	5	43
	計	1	9	24	5	39	23	124	193	6	10	232
	人材派遣	10	15	43	228	299	299	299	299	299	299	299
	業務請負	0	0	7	0	5	3	13	10	2	3	27
	計	10	15	50	233	302	302	302	302	302	302	302

第14表2 派遣社員等事業所数(職種別)

(事業所数)

業種	事務職		販売職		技術職		労務職		サービス職		合計	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
建設業	人材派遣	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	業務請負	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
製造業	人材派遣	1	4	0	0	4	2	7	8	0	12	14
	業務請負	0	0	0	0	1	1	1	1	0	2	2
	計	1	4	0	0	5	3	8	9	0	14	16
運輸・通信業	人材派遣	0	0	0	0	0	0	1	1	0	1	2
	業務請負	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	計	0	0	0	0	0	0	1	1	0	1	3
卸・小売業	人材派遣	0	0	1	1	0	0	0	0	0	1	2
	業務請負	0	0	0	0	0	0	1	0	1	2	3
	計	0	0	1	1	0	0	1	0	1	3	5
金融・保険業	人材派遣	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	業務請負	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	1
	計	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	1
不動産業	人材派遣	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	1
	業務請負	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	1
医療・福祉業	人材派遣	1	1	1	1	3	3	1	2	2	8	16
	業務請負	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	1	1	1	1	3	3	1	2	2	8	16
サービス業	人材派遣	0	1	0	0	1	1	1	1	0	2	5
	業務請負	0	0	0	0	1	0	0	0	1	2	2
	計	0	1	0	0	2	1	1	1	1	4	7
合計	人材派遣	2	7	2	2	8	6	11	12	2	25	30
	業務請負	0	0	1	0	2	1	2	1	2	7	11
	計	2	7	3	2	10	7	13	13	4	32	41
合計	人材派遣	9	9	4	4	14	14	23	23	5	55	55
	業務請負	0	0	1	0	2	1	2	1	2	7	4
	計	9	9	5	4	17	17	26	26	9	66	66

第15表 高齢者(60歳以上)の雇用

(事業所数)

業種	雇用している										雇用していない									
	事業所数	雇用者数(人)	雇用割合(人/社)	雇用者内訳					事業所数	仕事ない	応募ない	その他	無回答	今後の高齢者雇用						
				男性		女性		計						近く雇用	検討中	予定なし	無回答			
				正規	その他	正規	その他													
建設業	45	191	4.2	112	60	18	113	78	21	7	0	3	11	0	1	13	7			
製造業	41	473	11.5	120	149	31	151	322	8	3	0	2	3	0	0	6	2			
運輸・通信業	13	103	7.9	56	40	2	58	45	2	0	1	1	0	0	1	1	0			
卸・小売業	39	140	3.6	40	43	12	52	88	41	18	5	5	13	1	3	24	13			
金融・保険業	6	19	3.2	8	3	2	10	9	5	2	0	0	3	0	0	3	2			
不動産業	4	8	2.0	2	4	2	4	4	8	3	1	1	3	0	2	4	2			
医療・福祉業	42	242	5.8	28	38	68	96	146	26	12	1	4	9	0	1	18	7			
サービス業	60	593	9.9	192	165	43	235	358	54	13	6	13	22	0	1	34	19			
合計	250	1,769	7.1	558	502	161	719	1,050	165	58	14	29	64	1	9	103	52			
割合	60.2%	17.1%	-	1,060	709		1,769		39.8%	35.2%	8.5%	17.5%	38.8%	0.6%	5.5%	62.4%	31.5%			

第16表 障がい者の雇用

(事業所数)

業種	雇用している										雇用していない									
	事業所数	雇用者数	雇用割合(人/社)	雇用内訳		事業所数	雇用していない理由					事業所数	近く雇用	検討中	予定ない	無回答				
				男性	女性		施設整備していない	適当な仕事がない	雇用義務がない	無回答										
				正規	その他															
建設業	3	3	1.0	3	0	63	14	22	7	20	0	3	42	18						
製造業	11	23	2.1	22	1	38	11	10	7	10	2	2	23	11						
運輸・通信業	4	6	1.5	6	0	11	2	2	2	5	0	0	6	5						
卸・小売業	4	9	2.3	5	4	76	15	22	9	30	0	3	48	25						
金融・保険業	0	0	0.0	0	0	11	0	1	1	9	0	0	5	6						
不動産業	2	2	1.0	2	0	10	1	1	2	6	0	1	6	3						
医療・福祉業	4	5	1.3	2	3	64	8	26	6	24	0	6	35	23						
サービス業	4	7	1.8	5	2	110	12	25	12	61	0	5	64	41						
合計	32	55	1.7	45	10	383	63	109	46	165	2	20	229	132						
割合	7.7%	0.5%	-	55		92.3%	16.4%	28.5%	12.0%	43.1%	0.5%	5.2%	59.8%	34.5%						

第17表 外国人の雇用

業種	雇用している		雇用していない										今後の予定		無回答	合計		
	事業所数	雇用割合(人/社)	雇用内訳		雇用していない理由(複数回答可)					近々雇用	検討中	予定なし	その他	無回答				
			男性	女性	サポート 機関不明	文化や言 語の相違	受入コスト 課題	犯罪等 心配	必要性や 予定なし								その他	
建設業	2	9	4.5%	9	0	7	6	15	8	19	4	3	10	37	1	4	9	66
製造業	3	50	16.7%	29	21	5	6	12	6	22	4	3	4	32	3	3	1	49
運輸・通信業	0	0	0.0%	0	0	1	2	3	4	4	1	0	0	9	0	4	2	15
卸・小売業	0	0	0.0%	0	0	3	6	7	2	35	6	3	3	45	1	15	15	80
金融・保険業	0	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	3	3	0	0	2	2	4	3	11
不動産業	0	0	0.0%	0	0	1	0	2	0	6	0	0	0	8	0	0	3	12
医療・福祉業	0	0	0.0%	0	0	13	14	12	8	25	8	0	9	35	3	14	7	68
サービス業	4	12	3.0%	8	4	5	8	8	0	41	11	0	8	59	8	13	22	114
合計	9	71	7.9%	46	25	29	42	59	28	155	37	7	34	227	18	58	62	415
割合	2.2%	0.7%	-	71		8.4%	12.2%	17.2%	8.1%	45.1%	10.8%	2.0%	9.9%	66.0%	5.2%	16.9%	14.9%	100.0%

第18表1 育児・介護休暇等

業種	事業所数	生理休暇		産前産後休暇		育児における短時間勤務		事業所内託児所		介護休暇		介護における短時間勤務		無回答	合計
		あり	なし	あり	なし	あり	なし	あり	なし	あり	なし	あり	なし		
		割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合		
建設業	66	21	27	27	19	27	21	18	0	50	16	24	23	19	19
製造業	49	38	11	38	11	0	35	13	1	49	0	36	13	0	32
運輸・通信業	15	7	5	9	3	3	8	4	3	10	3	10	3	2	9
卸・小売業	80	26	32	33	25	22	31	22	2	58	20	27	32	21	26
金融・保険業	11	6	3	7	2	2	7	2	1	8	2	6	3	2	7
不動産業	12	2	6	4	4	4	5	4	0	8	4	3	5	4	4
医療・福祉業	68	31	27	10	48	12	18	10	7	53	8	37	22	9	35
サービス業	114	35	40	39	56	24	34	34	6	75	33	42	37	35	39
合計	415	166	151	222	101	92	193	128	94	311	86	185	138	92	175
割合		40%	36%	53%	24%	22%	47%	31%	23%	75%	21%	44%	33%	22%	42%

第18表2 育児・介護休業

業種	制度あり	取得者		制度なし	無回答	計	制度あり	取得者		制度なし	無回答	計	無回答	合計
		男性	女性					男性	女性					
		割合	割合					割合	割合					
建設業	24	1	5	20	22	66	22	0	0	23	21	21	66	
製造業	35	5	14	11	3	49	30	1	0	15	4	4	49	
運輸・通信業	5	0	0	7	3	15	5	0	0	7	3	3	15	
卸・小売業	28	0	9	31	21	80	25	0	0	33	22	22	80	
金融・保険業	6	1	0	3	2	11	6	0	0	3	2	2	11	
不動産業	4	0	0	3	5	12	3	0	0	4	5	5	12	
医療・福祉業	35	1	43	24	9	68	22	0	3	30	16	16	68	
サービス業	44	0	22	30	40	114	37	1	2	35	42	42	114	
合計	181	8	93	129	105	415	150	2	5	150	115	115	415	
割合		4%	22%	31%	26%	100%	36%	0%	1%	36%	28%	28%	100%	

第19表1 労働力の確保

(事業所数)

業種	事業所数	雇用の状況				雇用状況の対応策(複数回答)										計	その他	無回答
		人員が過剰	人員が不足	今足りている	将来不足	正規従業員の採用抑制	退職延長・再雇用	退職奨励等での人員削減	アウトソーシング(外注)	特になし(現状維持)	その他	正規従業員の採用	臨時・パートを増やす	臨時・パートを減らす	残業の削減			
建設業	66	0	33	16	11	60	1	23	0	12	0	15	13	2	401	2	14	
製造業	49	1	22	13	13	49	4	24	0	9	0	6	10	1	411	1	4	
運輸・通信業	15	0	4	4	5	13	0	5	0	3	0	3	5	0	412	0	3	
卸・小売業	80	2	23	30	19	74	3	14	0	8	0	2	23	0	388	0	27	
金融・保険業	11	0	4	4	2	10	0	2	0	1	0	0	1	0	410	0	5	
不動産業	12	0	3	7	1	11	0	1	0	0	0	1	3	0	408	0	7	
医療・福祉業	68	2	24	20	19	65	3	16	1	7	0	1	21	0	402	0	13	
サービス業	114	0	25	44	20	89	9	17	0	6	0	8	34	1	377	1	38	
合計	415	5	138	138	90	371	20	83	2	46	0	36	110	4	304	4	111	
割合(%)		1.3	37.2	37.2	24.3		6.6	27.3	0.7	15.1	0.0	11.8	36.2	1.3				

第19表2 労働力確保の取組

(事業所数)

業種	事業所数	インターンシップ制度										雇用に関する問題点									
		インターンシップ制度を通じた学生の受入れ					雇用のミスマッチ(複数回答)					インターンシップ制度					雇用のミスマッチ(複数回答)				
		受入れ可能	条件次第で可能	受入れが現状から難しい	受入れできない	無回答	ミスマッチにより人材確保が困難	若年層の定着率が低い	従業員の高齢化	人件費(賃金含む)のアップ	労働時間等労働条件の改善	福利厚生等労働環境の改善	特になし	その他							
建設業	66	6	12	16	12	20	14	16	24	10	4	4	9	2	18						
製造業	49	5	7	21	15	1	13	18	27	9	7	4	11	1	1						
運輸・通信業	15	0	3	6	4	2	0	1	8	5	4	3	3	1	3						
卸・小売業	80	7	9	17	33	14	14	15	15	19	13	7	26	1	14						
金融・保険業	11	1	2	1	4	3	2	2	3	0	0	0	1	1	5						
不動産業	12	0	2	2	5	3	0	0	2	2	0	1	5	0	3						
医療・福祉業	68	10	8	19	25	6	16	9	18	20	5	7	22	3	6						
サービス業	114	10	17	12	39	36	16	22	22	15	11	5	25	4	34						
合計	415	39	60	94	137	85	75	83	119	80	44	31	102	13	84						
割合(%)		9.4	14.5	22.7	33.0	20.4	18.1	20.0	28.7	19.3	10.6	7.5	24.6	3.1	20.2						

第20表 離職状況(過去3年間)

業種	新卒採用者						中途採用者						合計 (%)	
	採用		離職		差引		採用		離職		差引			離職割合 (%)
	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数		
建設業	8	32	7	9	1	23	28	205	103	22	102	6	50.2	47.3
製造業	18	182	11	39	7	143	34	615	590	24	25	10	95.9	78.9
運輸・通信業	1	1	1	1	0	0	7	82	33	5	49	2	40.2	41.0
卸・小売業	10	25	5	8	5	17	22	141	56	14	85	8	39.7	38.6
金融・保険業	2	5	1	2	1	3	2	46	22	2	24	0	47.8	47.1
不動産業	0	0	0	0	0	0	2	2	1	1	1	1	50.0	50.0
医療・福祉業	18	92	7	24	11	68	44	596	225	38	371	6	37.8	36.2
サービス業	18	67	8	14	10	53	36	380	178	28	202	8	46.8	43.0
合計	75	404	40	97	35	307	175	2,067	1,208	134	859	41	58.4	52.8

第21表 働き方改革(取組み)

業種	取組中	検討中	取組み内容(複数回答)										理由(複数回答)					無回答	合計		
			長時間労働の是正	年休の取得推進	アウトソーシング	福利厚生充実	定年延長の導入	人事評価の導入	女性の登用・活躍	人材育成	正規・非正規間の待遇改善	取組んでいない	否理由(複数回答)				その他				
													業務多忙	問題ない	必要性・効果ない	時間・コストを要す				組織的に理解が得れない	ノウハウが不明
建設業	25	13	13	23	1	4	12	4	5	8	0	14	1	10	0	1	0	1	13	66	
製造業	33	11	28	29	4	6	7	4	5	12	4	4	0	3	0	0	0	0	1	49	
運輸・通信業	7	7	7	9	1	2	3	1	2	3	1	1	0	1	0	0	0	0	0	15	
卸・小売業	29	9	16	23	2	5	8	6	4	5	4	26	3	16	3	2	0	3	1	80	
金融・保険業	7	1	4	5	1	1	3	3	4	5	0	3	0	1	1	0	0	0	0	11	
不動産業	1	3	1	3	1	0	0	0	0	1	0	5	1	4	0	1	0	0	1	12	
医療・福祉業	29	19	12	32	1	13	8	10	3	10	11	13	0	8	2	0	1	0	2	68	
サービス業	41	22	28	37	2	15	9	9	10	16	7	26	3	13	3	2	0	0	7	114	
合計	172	85	109	161	13	46	50	37	33	60	27	92	8	56	9	5	0	5	13	415	
割合(%)	41.4	20.5	42.4	62.6	5.1	17.9	19.5	14.4	12.8	23.3	10.5	22.2	8.7	60.9	9.8	5.4	0.0	5.4	14.1	14.2	100.0

(事業所数)

第22表 従業員の主な通勤手段

業種	交通手段順位			交通手段件数								合計
	1位	2位	3位	順位	徒歩	自転車	自家用車	バス	送迎車	JR	その他	
建設業	自家用車	自転車	徒歩	1位	2	0	50	0	3	2	1	58
				2位	5	8	5	2	0	3	0	23
				3位	2	4	2	1	0	1	0	10
				計	9	12	57	3	3	6	1	91
製造業	自家用車	自転車	徒歩	1位	0	2	47	0	0	0	0	49
				2位	10	13	1	0	6	9	0	39
				3位	10	13	0	1	1	3	0	28
				計	20	28	48	1	7	12	0	116
運輸・通信業	自家用車	自転車	徒歩	1位	0	1	13	0	0	1	0	15
				2位	3	4	0	0	0	2	0	9
				3位	4	1	0	2	0	0	0	7
				計	7	6	13	2	0	3	0	31
卸・小売業	自家用車	徒歩	自転車	1位	10	4	50	1	0	1	1	67
				2位	17	13	3	1	1	9	0	44
				3位	12	4	8	3	0	1	0	28
				計	39	21	61	5	1	11	1	139
金融・保険業	自家用車	JR	徒歩 自転車	1位	3	1	6	0	0	0	0	10
				2位	0	0	1	0	0	5	0	6
				3位	1	1	0	0	0	1	0	3
				計	4	2	7	0	0	6	0	19
不動産業	自家用車	自転車	徒歩	1位	1	1	7	0	1	0	0	10
				2位	0	1	1	0	0	0	0	2
				3位	1	0	0	0	0	0	0	1
				計	2	2	8	0	1	0	0	13
医療・福祉業	自家用車	徒歩 自転車	JR	1位	1	2	58	1	0	3	0	65
				2位	20	20	2	4	1	8	0	55
				3位	21	7	2	6	2	8	0	46
				計	42	29	62	11	3	19	0	166
サービス業	自家用車	自転車	徒歩	1位	8	5	64	1	0	3	1	82
				2位	13	21	4	1	4	11	1	55
				3位	23	2	4	9	0	6	0	44
				計	44	28	72	11	4	20	2	181
合計	自家用車	自転車	徒歩	1位	25	16	295	3	4	10	3	356
				2位	68	80	17	8	12	47	1	233
				3位	74	32	16	22	3	20	0	167
				計	167	128	328	33	19	77	4	756

第23表 各種助成制度利用事業所数 (事業所数)

業種	事業所数	助成制度を知っている事業所(助成制度の利用)															助成制度を知らない事業所	助成制度に無回答事業所		
		利用事業所	制度利用件数(複数回答)																	
			雇用調整助成金	労働移動支援助成金	建設労働者確保育成助成金	キャリアアップ助成金	65歳超雇用推進助成金	トータル雇用助成金	両立支援等助成金	人材開発支援助成金	人材確保等支援助成金	通年雇用助成金	特定求職者雇用開発助成金	その他	計	利用検討事業所			利用予定しない事業所	無回答
建設業	66	20	1	0	9	2	1	2	1	7	0	2	3	1	29	7	8	2	14	
製造業	49	11	3	0	0	4	0	1	0	1	0	0	0	2	11	12	9	0	14	3
運輸・通信業	15	9	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	4	3	1	6	0
卸・小売業	80	27	0	0	0	3	1	1	0	0	0	0	0	0	5	8	13	0	43	10
金融・保険業	11	4	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	2	0	4	3
不動産業	12	5	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	1	3	0	5	2
医療・福祉業	68	37	0	0	0	6	0	2	0	1	0	0	2	0	11	15	11	2	28	3
サービス業	114	42	0	0	0	3	0	1	0	0	0	1	4	2	11	13	17	0	43	29
合計	415	193	4	0	9	19	2	9	1	9	0	3	9	5	70	61	66	5	158	64
助成利用率(%)		46.5	5.7	0.0	12.9	27.1	2.8	12.9	1.4	12.9	0.0	4.3	12.9	7.1	100.0	31.6	34.2	2.6	38.1	15.4

労働状況調査

〔恵庭市経済部 商工労働課〕

恵庭市内に本店及び支店・営業所がある場合は本店で一括調査を行い、本店がない場合は各事業所で調査をお願いします。

〔記入上の注意〕

- この調査は平成31年4月30日現在で記入し、回答は該当する項目の番号や記号を○で囲んで下さい。
- その他()や数字を記入する箇所は、具体的な意見や数を記入して下さい。
- 調査内容は秘密扱いですので、差し支えない範囲で記入をお願いします。

1. 事業所概要

※企業の業種に該当する番号を○で囲んで下さい。

事業所名		電話		業 種	1. 建設業	6. 不動産業
所在地	(〒 -) 恵庭市	F A X			2. 製造業	(リース業含)
		担当者			3. 運輸・通信業	7. 医療・福祉業
				(倉庫業含)	8. サービス業	
					4. 卸・小売業	9. その他
					5. 金融・保険業	()

2. 従業員数 (事業主、理事、取締役等役員を除いた人数を記入して下さい。)

区分	20歳未満	20~29歳	30~39歳	40~49歳	50~59歳	60歳以上	合計	定義
正規従業員 ()内は、障がい者の内数	男	()	()	()	()	()	()	(注1) 臨時従業員 就労時間は正規従業員と同じで、一定期間(1年未満)の雇用にある者(契約社員を含む)
	女	()	()	()	()	()	()	
臨時従業員 (注1)	男	()	()	()	()	()	()	(注2) 季節従業員 業務繁忙期の雇用者、就労時間は正規従業員と同じで、一定期間(1年未満)の雇用にある者
	女	()	()	()	()	()	()	
季節従業員 (注2)	男	()	()	()	()	()	()	(注3) パート従業員 所定の労働時間が、正規従業員よりも短い者
	女	()	()	()	()	()	()	
パート従業員 (注3)	男	()	()	()	()	()	()	(注4) その他(派遣社員等) 人材派遣及び業務請負による受入従事者
	女	()	()	()	()	()	()	
その他(派遣社員等) (注4)	男	()	()	()	()	()	()	※ 年齢不詳の場合は、推定で記載して下さい。
	女	()	()	()	()	()	()	
合計	()	()	()	()	()	()	()	

3. 雇用状況 (平成30年4月1日~平成31年3月31日までの期間内に雇用した内訳を記入して下さい。)

① 雇用の内訳

区分	正規従業員	臨時従業員	季節従業員	パート従業員	その他派遣社員等	合計
新規採用	()人	()人	()人	()人	()人	()人

② 市内新卒者の雇用内訳(正規従業員)

市内各学校	恵庭南高	恵庭北高	ハイテク専門学校	北海道エコ動物自然専門学校	北海道メディカルスポーツ専門学校	日本医療大学	北海道文教大学	その他	合計
	()人	()人	()人	()人	()人	()人	()人	()人	()人

③ 市内新卒者の雇用 (該当事項に○をつけて下さい。)

1. 優先的に市内新卒者を雇用したい 2. 市内にこだわらない

4. 諸制度の実施状況 (該当事項に○をつけて下さい。)

①労働組合	1. ある	→ 労働協約	a. ある	②就業規則	1. ある	2. なし
	2. なし		b. なし		③賃金規定	1. ある

5. 正規従業員について ※正規従業員の雇用がない場合は、2ページの「6.」の項目へお進み下さい。

① 新規学卒者(平成31年3月卒業)の採用人数・初任給 (該当する箇所を記入して下さい。)

採用の有・無	区分	管理・事務・営業系				技術系				生産・労務系			
		初任給平均額		採用人員		初任給平均額		採用人員		初任給平均額		採用人員	
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
1. 有	中学卒	円	円	人	人	円	円	人	人	円	円	人	人
	高校卒	円	円	人	人	円	円	人	人	円	円	人	人
	短大卒	円	円	人	人	円	円	人	人	円	円	人	人
	大学卒	円	円	人	人	円	円	人	人	円	円	人	人
2. 無	注1) 高専卒は「短大卒」に含める。 注2) 「技術系」は資格を有する作業、技術訓練を基礎とした作業、又は専門的技術者												

② 各年齢層の基本給

[該当者がいない場合は、賃金の規定額(給与表)を記入して下さい。]

区分	20歳	25歳	30歳	35歳	40歳	45歳	50歳	55歳	60歳
事務系	男	円	円	円	円	円	円	円	円
	女	円	円	円	円	円	円	円	円
技術系	男	円	円	円	円	円	円	円	円
	女	円	円	円	円	円	円	円	円
労務系	男	円	円	円	円	円	円	円	円
	女	円	円	円	円	円	円	円	円

③ 諸手当・社会保険等 (いずれかに○をつけて下さい。)

通勤手当	時間外手当	住宅手当	家族手当	燃料手当	夏期手当	年末手当	決算手当	厚生年金	雇用保険	労災保険	健康保険	健康診断	退職金制度
あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり
なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし

退職金「あり」は次へ

「退職金制度」の種類(該当事項に○をつけて下さい。複数可) ←

1. 勤労者退職金共済機構(中退金、建退金、特退金の統合組織)	2. 会社独自の退職金制度
3. 生命保険会社の企業年金	4. その他()

④ 定年制度 (該当事項に○をつけ、内訳も記入して下さい。)

定年制度の有無と年齢	再雇用制度の有無	再雇用の人員	定年延長
1. あり 男(歳) 女(歳)	1. あり	a. 嘱託 → 男 人、女 人 b. 臨時 → 男 人、女 人 c. パート → 男 人、女 人	1. 今後検討する 2. 考えていない 3. 既に実施済み (H 年 月~) 4. その他()
2. なし	2. なし		

⑤ 労働時間、休憩時間、休日・休暇

(1) 労働時間(変形労働時間制採用の場合は、実施期間の平均時間)

労働時間 (休憩時間を除く)	休憩時間	時間外労働時間 (時間/人/月)	労働時間の短縮(該当事項に○をつけて下さい。)
1週/ 時間 分	1日/ 時間 分	平均/ 時間 分	1. 実施済み 2. 実施予定 3. 検討中 4. 考えなし

(2) 変形労働時間制採用の有無(該当事項に○をつけて下さい。)

1. あり	→ a. 1年単位制 b. 1月単位制 c. 1週間単位制 d. フレックスタイム制
2. なし	

(3) 休日・休暇(該当事項に○をつけて下さい。)

休日	週休	1. 週休2日制 → 実施形態について a. 完全 b. 月3回 c. 隔週 d. 月2回 e. 月1回 2. 週休1.5日制 3. 週休1日制 4. その他 → 週休2日制への取組について a. 近く実施予定 b. 検討中 c. 予定なし
	祝日	1. 全部休日 2. 一部休日 3. 休日扱いでない
年次有給休暇	1. あり → a. 法定日数 b. 法定日数以下 c. 法定日数に上積 2. なし	
各種特別休暇	春のゴールデンウィーク休暇	夏期休暇(お盆を含む。)
	冬期休暇(年末年始を含む。)	慶弔休暇
		その他()
		1. あり 2. なし

6. 臨時・季節従業員について

[雇用がない場合は、3ページの「7.」の項目へお進み下さい。]

① 賃金(日額)について

区分	一般事務	販売サービス	技術職	労務職	
賃金	男	最高	円	円	円
		最低	円	円	円
	女	最高	円	円	円
		最低	円	円	円

(注) 4月末現在、臨時・季節従業員の雇用がない場合でも、今後雇用の予定がある場合は記入して下さい。

② 諸制度の適用

社会保険	a. あり b. なし	ボーナス	(夏期)	a. あり b. なし
雇用保険	a. あり b. なし		(冬期)	a. あり b. なし
年次有給休暇	a. あり b. なし	交通費		a. あり b. なし
時間外割増賃金	a. あり b. なし	定期健康診断		a. あり b. なし

7. パート従業員について

[雇用がない場合は、「8.」の項目へお進み下さい。]

① パートの従業員数（該当者数を記入して下さい。）

区分	事務職	販売職	技術職	労務職	サービス職	合計
男	人	人	人	人	人	人
女	人	人	人	人	人	人

(注) 合計欄は、1ページの「2. パート従業員」の合計と一致します。

② パート従業員の賃金〔時給〕（日給の場合は、時間給に換算して記入して下さい。）

区分	事務職		販売職		技術職		労務職		サービス職	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
最高	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
最低	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円

③ パート従業員の勤務年数、日数、時間、時間帯

(1) 勤務年数

区分	1年未満	1年以上 5年未満	5年以上	合計
男	人	人	人	人
女	人	人	人	人

(2) 1週間の勤務日数

区分	3日以内	4日～5日	6日以上	その他	合計
男	人	人	人	人	人
女	人	人	人	人	人

(注) 「その他」は、月の特定日や特定週に勤務する場合等が該当します。

(3) 1日の勤務時間

区分	4時間未満	4時間以上 8時間未満	8時間以上	合計
男	人	人	人	人
女	人	人	人	人

(4) 1日の勤務時間帯

区分	午前のみ	正午を挟む 一定時間	午後のみ	夜間のみ	日によって異なる	合計
男	人	人	人	人	人	人
女	人	人	人	人	人	人

④ パート従業員の諸条件（該当事項に○をつけて下さい。）

仕事の内容	a. 正規従業員と同じ仕事をしている b. 正規従業員の補助を行っている c. 独立した仕事をしている d. その他
就業規則	a. 専用の就業規則がある b. 正規従業員の規則を準用 c. 就業規則がないので、その都度必要事項を決める
労働契約	a. 文書で結ぶ（雇入通知書交付） b. 口頭で結ぶ
年齢制限	a. あり（ ）歳 b. なし
雇用期間の定め	a. あり b. なし

諸制度	社会保険	a. あり b. なし	
	雇用保険	a. あり b. なし	
	退職金制度	a. あり b. なし	
	年次有給休暇	a. あり b. なし	
	時間外割増賃金	a. あり b. なし	
	ボーナス	(夏期)	a. あり b. なし
		(冬期)	a. あり b. なし
	交通費	a. あり b. なし	
定期健康診断	a. あり b. なし		

8. 派遣社員等について

(職種別従業者数を記入して下さい。)

区分	事務職	販売職	技術職	労務職	サービス職	合計
人材派遣受社員	男	人	人	人	人	人
	女	人	人	人	人	人
業務請負受社員	男	人	人	人	人	人
	女	人	人	人	人	人

注) 合計欄は、1ページの2. 「その他(派遣社員等)」の合計と一致します。

9. 高齢者（60歳以上）の雇用について

（60歳以上の高齢者を雇用していない事業所は、該当事項に○をつけて下さい。）

雇用していない理由	a. 高齢者向けの仕事がない	b. 募集しても応募がない	c. その他（ ）
今後の予定	a. 近く雇用する	b. 現在検討中	c. 予定はない

10. 障がい者の雇用について

（障がい者を雇用していない事業所は、該当事項に○をつけて下さい。）

雇用していない理由	a. 障がい者用の施設が未整備	b. 障がい者にできる仕事がない	c. 雇用義務がない
今後の予定	a. 近く雇用する	b. 現在検討中（障がい者雇用制度を知りたい）	c. 予定はない

11. 外国人の雇用について

① 雇用の有無、内訳を記入して下さい。
（技能実習生を含む）

1. あり	人	内訳	男	人
			女	人
2. なし				

② 雇用のない事業所に伺います。←

雇用していない理由 （複数可）	a. 在留資格や入国手続き、受入れに係る法令や事務手続きが不明	
	b. 受入れをサポートする機関や団体が不明	c. 文化や生活習慣、言語が異なるため
	d. 受入れに係るコスト（宿舍、日本語教育、資格取得等）が課題	
今後の予定	e. 不法行為や犯罪等の発生が心配されるため	f. 業務に必要性がなく今後も予定はない。
	g. その他（ ）	

12. 労働条件・待遇について

（該当事項に○をつけて下さい。）

種類	制度の有無
生理休暇	あり・なし
産前産後休暇	あり・なし
育児における短時間勤務	あり・なし
事業所内託児所	あり・なし
介護休暇	あり・なし
介護における短時間勤務	あり・なし

13. 育児・介護休業について

（制度の有無や男女別の取得者数を記入してください。）

種類	制度	性別	休業取得者数
育児休業	あり・なし	男	人
		女	人
介護休業	あり・なし	男	人
		女	人

14. 労働力（人材確保）について （該当事項に○をつけて下さい。）

① 現在の労働力と今後の対策

(1) 雇用の状況

- a. 過剰感がある b. 不足している c. 困っていない d. 将来的に不足が予想される

(2) 対応策（複数可）

- a. 残業の増加 b. 残業の削減 c. 臨時・パート職の増加 d. 臨時・パート職の減少 e. 正規従業員の採用
f. 正規従業員の採用抑制 g. 退職の延長・再雇用 h. 早期退職勧奨等による人員削減
i. 外注（アウトソーシング） j. 特になし（現状維持） k. その他（ ）

(3) 人材確保に向けた取組み

（例）就職説明会へ出展、コンサルタントの導入など

② インターンシップ制度による学生の受入れ（平成31年4月1日から翌年3月31日までの期間内）

- a. 受入れ可能 b. 条件次第で可能 c. （受入れたいが）現状から難しい d. 受入れできない

★インターンシップ制度・・・企業が大学生や短大生・高校生等に対して、一定期間職場体験の機会を提供する制度

③ 雇用に関する問題点（複数可）

- a. 雇用のミスマッチにより人材確保ができない b. 若年層の定着率が低い c. 従業員の高齢化
d. 人件費（賃金含む）のアップ e. 残業や労働時間など労働条件の改善 f. 休暇や福利厚生など労働環境の改善
g. 特になし h. その他（ ）

★雇用のミスマッチ・・・企業が求める人材と、求職者の条件が合わないこと

15. 離職状況について（過去3年間の就職者数に占める離職者数を記入して下さい。）

（平成28年4月1日～平成31年3月31日の間）

就職者数		内、離職者数
新卒採用者数	人	人
中途採用者数	人	人

16. 働き方改革について

（参考）働き方改革関連法/施行日2019.4.1～

※中小企業＝「時間外労働の上限規制」（2020.4.1～）、「正規・非正規労働者間の待遇差の禁止」（2021.4.1～）

1. 現在、取り組んでいる	2. 今後、取り組む予定（検討中）	3. 取り組んでいない	4. その他（ ）
---------------	-------------------	-------------	-----------

① 1. 2. を回答した場合の項目（複数可）

- a. 長時間労働の是正 b. 年次有給休暇の取得推進 c. アウトソーシング d. 福利厚生（制度）の充実
 e. 定年延長、継続雇用制度の導入 f. 人事評価制度の導入・改善 g. 女性の登用、活躍推進
 h. 人材育成 i. 正規・非正規労働者間の待遇改善 j. その他（ ）

② 3. を回答した場合の理由（複数可）

- a. 業務が多忙のため b. 問題となっていない c. 必要性や効果が期待できない d. 時間やコストを要す
 e. 社員や組織的に理解が得れない f. ノウハウが不明 g. 働き方改革関連法の施行日前のため
 g. その他（ ）

17. その他

① 従業員の主な通勤手段（下記の表に多い順でアルファベットを記入して下さい。）

a. 徒歩	b. 自転車	c. 自家用車（バイク含む）	d. バス（エコバス含む）	e. 専用バス・送迎車	f. JR	g. （ ）
-------	--------	----------------	---------------	-------------	-------	--------

↪

1位		2位		3位	
----	--	----	--	----	--

（通勤手段について、ご意見・ご要望等がありましたらご記入して下さい。）

② 雇用に関する各種助成制度（該当事項に○を付けてください。）

(1) 各種助成制度の存在	1. 知っている	→下段(2)へ
	2. 知らない	
(2) 各種助成制度の活用	1. 活用した（制度名： ）	
	2. 活用はないが、今後検討したい	3. 活用の予定はない

（参考）雇用に関する各種助成制度

○雇用調整助成金	○労働移動支援助成金	○特定求職者雇用開発助成金	○建設労働者確保育成助成金
○キャリアアップ助成金	○65歳超雇用推進助成金	○トライアル雇用助成金	○人材確保等支援助成金
○人材開発支援助成金	○両立支援等助成金など		

労働状況調査は以上で終了です。本調査にご協力いただき大変ありがとうございました。
 調査結果については、後日送付させていただきます。

尚、今回ご回答いただいた内容について、後日確認の問合せを行う場合がありますので、
 その際にご協力をお願い申し上げます。

ここからは恵庭市総務部総務課からの調査項目となりますのでご協力をお願いいたします。

本調査は市内企業の男女共同参画に関する意識を調査することで、男女共同参画社会をめざす「まちづくり」の活動資料とするとともに、今後の男女共同参画の活動方針の指針とするために実施するものです。

1. 男女共同参画社会について伺います

1. 「男女共同参画社会」※という言葉を知っていますか。(該当するもの1つに○をつけてください)

①よく知っている	②ある程度知っている
③言葉を聞いたことはあるが内容はあまり知らない	④聞いたことがない

※男女共同参画社会…男女が、社会の対等な構成員として、自らの意思によって社会のあらゆる分野における活動に参画する機会が確保され、もって男女が均等に政治的、経済的、社会的及び文化的利益を享受することができ、かつ、共に責任を担うべき社会

2. 「女性活躍推進法」※という法律を知っていますか。(該当するもの1つに○をつけてください)

①よく知っている	②ある程度知っている
③言葉を聞いたことはあるが内容はあまり知らない	④聞いたことがない

※女性活躍推進法…平成27年8月に成立した女性の職業生活における活躍を推進し、豊かで活力ある社会の実現を図る法律

2. 男女共同参画の取組みについて伺います

1. 貴社では、男女共同参画社会についてどのようにお考えですか。(該当するもの1つに○をつけてください)

①積極的に推進している	②積極的とは言えないが、推進している(していく予定)	③必要性は感じているが、推進することは難しい
④特に必要性を感じておらず、推進していない	⑤わからない	

2. 2-1で①、②と回答された方にお聞きします。

男女共同参画の職場とするための積極的な推進策としてどのような取組みをされていますか。(該当するもの全てに○をつけてください)

①男女共同参画に関する研修に参加している
②女性の募集・採用の拡大をしている
③女性が少なかった職場や職域に女性を配置している
④女性の管理職を積極的に登用している
⑤女性が継続して就業できるよう配慮している
⑥女性の産休・育休後の復職に対し配慮している
⑦性別に関わらず、仕事と家庭の両立ができるよう労働時間に配慮している
⑧その他(ご自由にご記入ください)
[]
⑨特になし

3. 2-1で③、④と回答された方にお聞きします。
 職場における男女共同参画を困難にしている要因は、どのようなところにあると思いますか。
 (該当するもの全てに○をつけてください)

①男性の家事参加が遅れており、女性のみの家事・育児・介護などの負担が大きいから
②女性と男性の体力や能力に違いがあるから
③女性の意識の問題
④男性の意識の問題
⑤経営者・管理職の意識の問題
⑥事業所にとってのメリットが期待できないから
⑦問題解決のための具体的方法がわからない
⑧経営上ゆとりがない
⑨税制や年金制度などの社会的制度・慣行
⑩女性は結婚・出産・育児・介護により長期休暇や退職などがあるため
⑪その他(ご自由にご記入ください)
[]

3. 女性の管理職登用について伺います

1. 貴社における係長以上の女性管理職※は管理職全体の割合の何%ですか。

①女性管理職がない	②10%未満	③10%～29%
④30～49%	⑤50%以上	

※管理職・・・企業の組織形態の各部署において、配下の係員等を指揮・監督する役職のほか、専任職、スタッフ管理職等と呼ばれている役職を含む。

2. 3-1で①、②と回答された方にお聞きします。
 女性管理職の割合が少ない(または、いない)のは、どのような理由からですか。
 (該当するもの全てに○をつけてください)

①管理能力の面で、女性の適任者が少ない
②女性はすぐ辞めてしまうので、人材として育てられない
③女性には家庭での責任があるので、長時間の労働を要求できない
④女性自身が、管理職になることを望んでいないことが多い
⑤上司、同僚の男性の認識、理解が不十分である
⑥業務の内容が、女性には任せられない、あるいは女性には向いていないと思う
⑦将来管理職になる可能性のある女性はいるが、現在のところ在职年数などを満たしていない
⑧顧客が女性管理職を嫌がる
⑨女性職員が少ない
⑩その他(ご自由にご記入ください)
[]

4. 行政へ期待することについて伺います

1. 女性の活躍推進や仕事と家庭の両立支援を進めていくうえで、行政にどのような取組みを期待しますか。
(該当するもの全てに○をつけてください)

<input type="checkbox"/>	①男女共同参画等をテーマにしたセミナーの開催
<input type="checkbox"/>	②女性登用の必要性・メリット等に関する普及啓発
<input type="checkbox"/>	③女性登用や男女共同参画に積極的に取り組んでいる企業の情報提供
<input type="checkbox"/>	④結婚、出産などを機に退職した女性の再就職に向けた教育訓練
<input type="checkbox"/>	⑤子育て支援サービスや介護保険サービスなどに関する相談窓口の周知
<input type="checkbox"/>	⑥女性の活躍を積極的に推進している企業の登録や認定、表彰の実施
<input type="checkbox"/>	⑦その他(ご自由にご記入ください)
	[]
<input type="checkbox"/>	⑧特になし

2. 今後、市で開催するセミナーなど男女共同参画に関する情報提供を送らせていただきます。
その他目的での利用や他者に提供することは一切ございません。
情報発信にご同意いただける方は「同意」の、不要の方は「不要」のチェックボックスにチェックをしてください。

情報発信に同意する

情報発信は不要

↳ メールでの情報発信をご希望の方は、下記の欄にアドレスをご記入ください。

[Mail:]

**男女共同参画に関するアンケートは以上となります。
お忙しいところ、ご協力いただきありがとうございました。**

○恵庭市総務部総務課 男女共同参画担当
Tel: 0123-33-3131
Mail: soumu@city.eniwa.hokkaido.jp

「必ずチェック 最低賃金！ 使用者も労働者も」

北海道最低賃金

道内で事業を営む使用者及びその事業所で働く全ての労働者（臨時、パートタイマー、アルバイト等を含む）に適用される北海道の最低賃金（地域別）が次のとおり改正されました。

時 間 額 8 6 1 円

効力発生年月日 （令和元年10月3日）

- 最低賃金には、精皆勤手当、通勤手当、家族手当、臨時に支払われる賃金、及び時間外等割増賃金は算入されません。
- 特定の産業（「処理牛乳・乳飲料、乳製品、糖類製造業」、「鉄鋼業」、「電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業」、「船舶製造・修理業、船体ブロック製造業」、「舟艇製造・修理業」）で働く人には北海道の産業別最低賃金が適用されます。

詳しくは、北海道労働局労働基準部賃金課または労働基準監督署にお尋ね下さい

北海道労働局 労働基準部 【電話】011-709-2311
札幌東労働基準監督署 【電話】011-894-2815

